



**日系海外現地法人の部品や原料の調達先は、  
業種によって違いがあるのか、同じなのか？**  
；海外現地法人の調達行動を主要4業種間で比較

平成28年7月  
経済解析室

## 業種別編



# 問題意識

日系製造業の海外現地法人の活動は、出荷海外比率や海外市場比率などのグローバル化指標でみて、業種的に差がある。同時に、海外現地法人の部品等の調達において、現地調達比率が平均的には上昇していることも確認できている。

そこで、現地法人の業種の違いによって、調達行動に違いが生じているか、海外出荷の多い4業種を例に確認する。

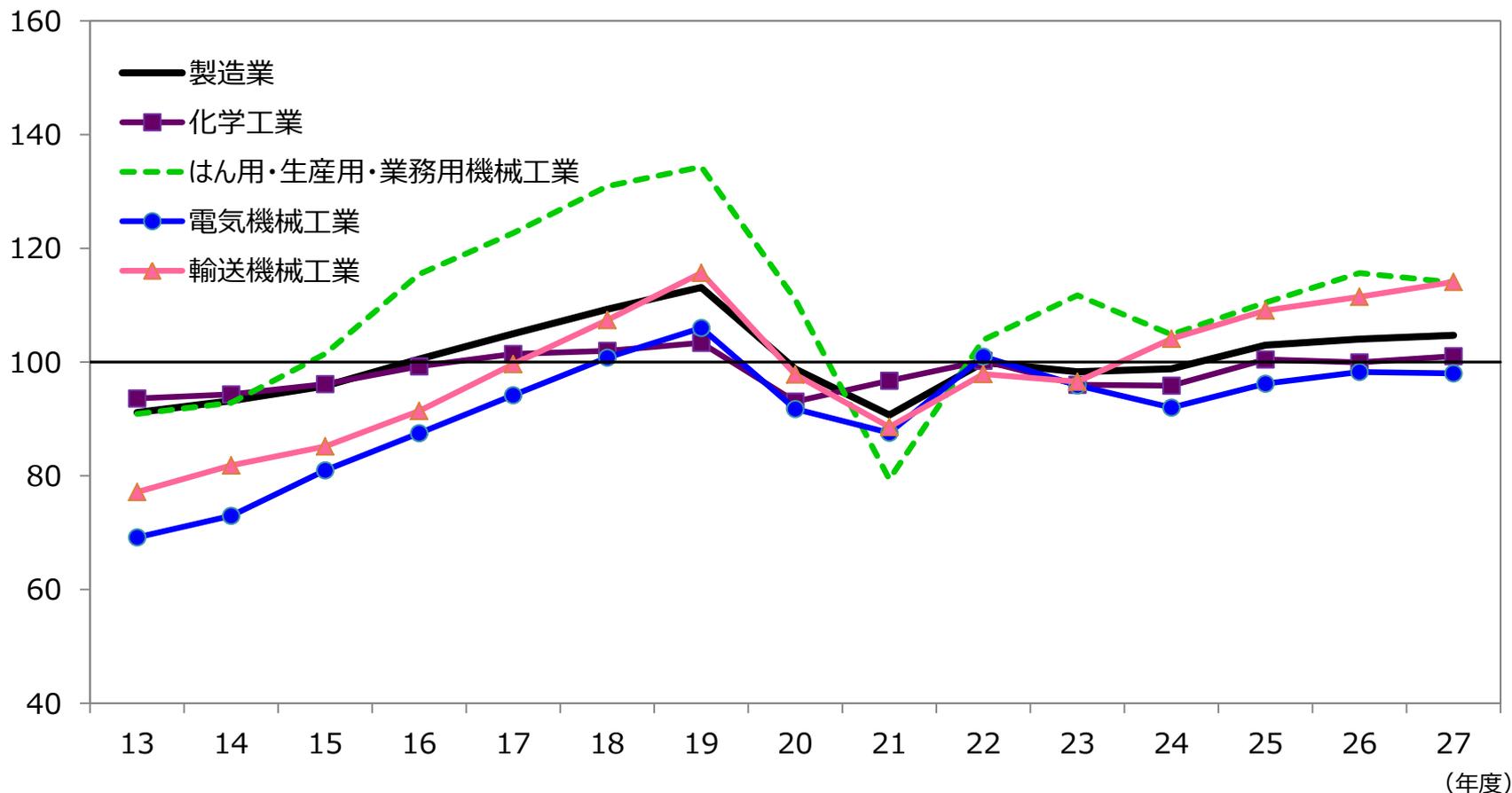
中国の輸送機械関連の海外子会社でも、現地調達比率が上がっているようだ。我々の業界でも、原料の調達コストを下げるために、現地調達をさらに増やすべきなのだろうか？しかし、うちの業界が使う原料については、国内取引の実績のある日系企業が進出してくれていない。やはり、日本からの調達を続けるしかないのか、それとも他のアジアからの調達を研究したほうが良いのだろうか……



# グローバル出荷指数（全体と主要4業種）の推移

国内拠点と海外拠点からの出荷を合算したグローバル出荷指数で、海外出荷の多い4業種の出荷量の推移を確認。今世紀に入ってから最高値は、リーマン・ショック直前の平成19年度。そのレベルを足元で回復できている業種はない。電気機械工業や化学工業は平成22年度以降横ばいで推移しており、輸送機械工業は平成24年度以降、はん用・生産用・業務用機械工業は平成25年度以降、若干盛り返してきている。

(22年=100)



(注) 1. データの制約上、平成27年の数値は年度ではなく、暦年の結果である。

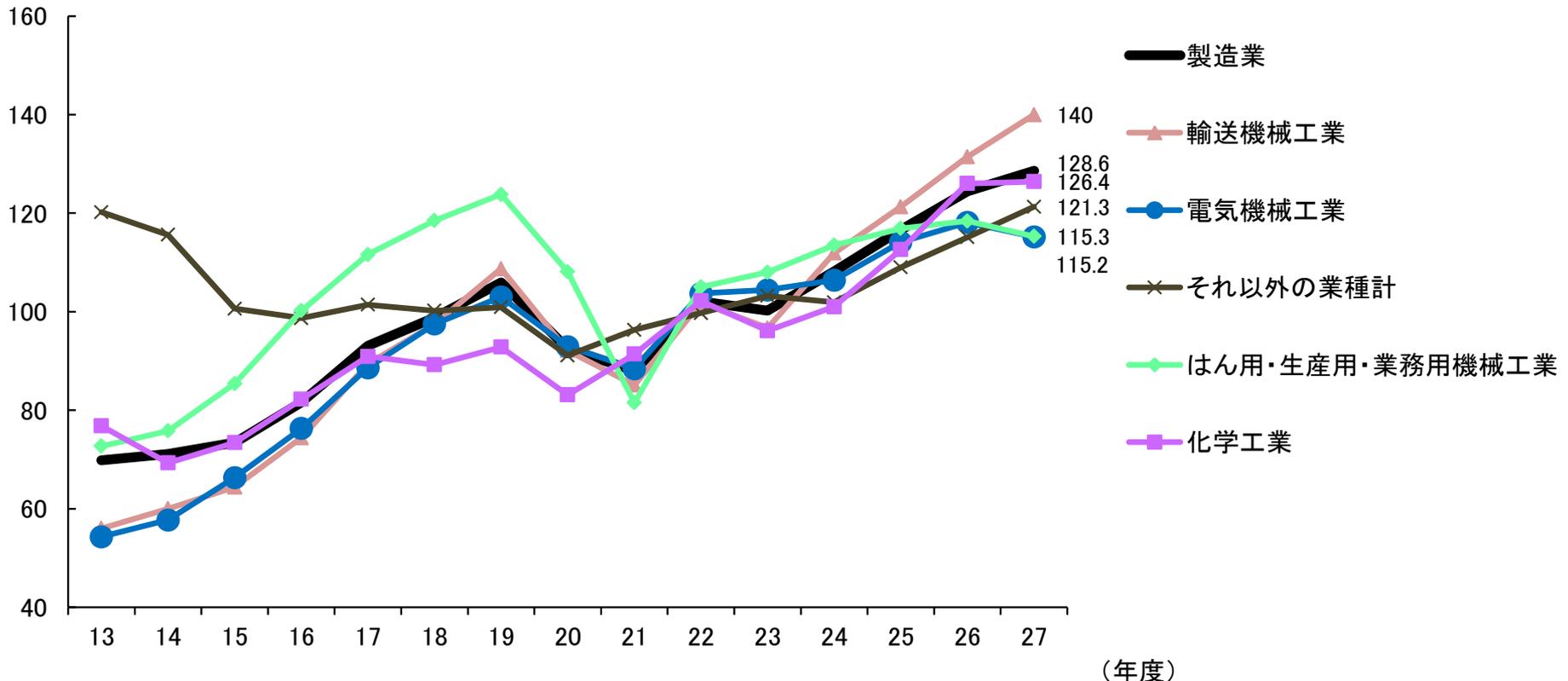
2. 業種分類はグローバル出荷指数によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「電気機械工業」に含まれる。

資料「グローバル出荷指数」（経済産業省）

# 海外出荷指数の推移（業種別）

平成26年度の海外出荷（海外現地法人の実質売上）指数は、主要4業種全てで前年度比上昇。平成27年の暫定値では、電気機械工業とはん用・生産用・業務用機械工業がピークアウトし、化学工業も横ばい。輸送機械工業は順調に海外出荷を伸ばしていた。

（22年=100）



（注）1. データの制約上、平成27年の数値は年度ではなく、暦年の結果である。

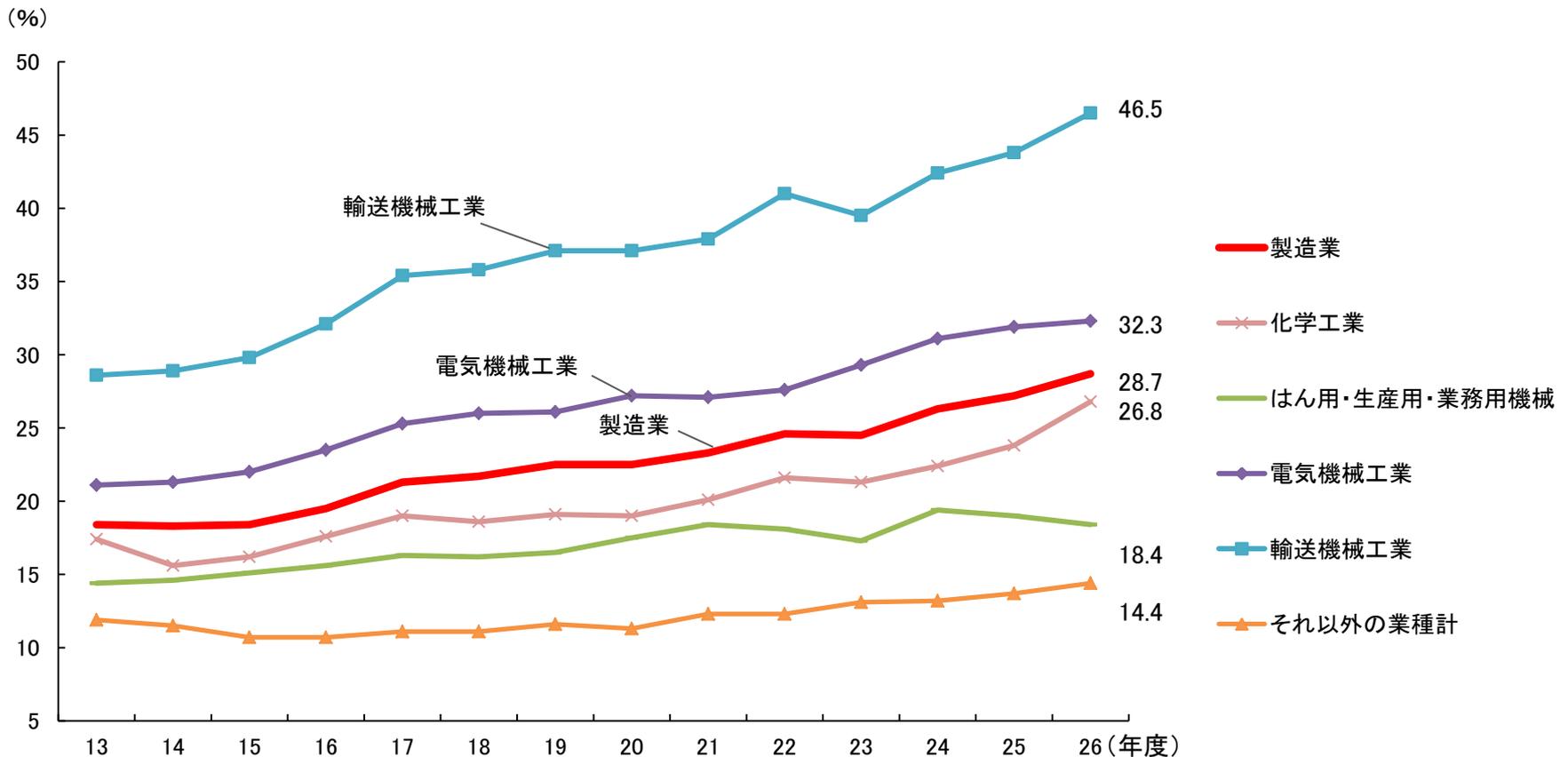
2. 業種分類はグローバル出荷指数によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「電気機械工業」に含まれる。

資料「グローバル出荷指数」（経済産業省）

# 業種別製造業出荷海外比率の推移

26年度の製造業出荷海外比率は28.7%。

これを業種別にみると、全12業種のうち10業種が前年度と比べて上昇、1業種が低下、1業種が横ばいとなった。出荷海外比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。

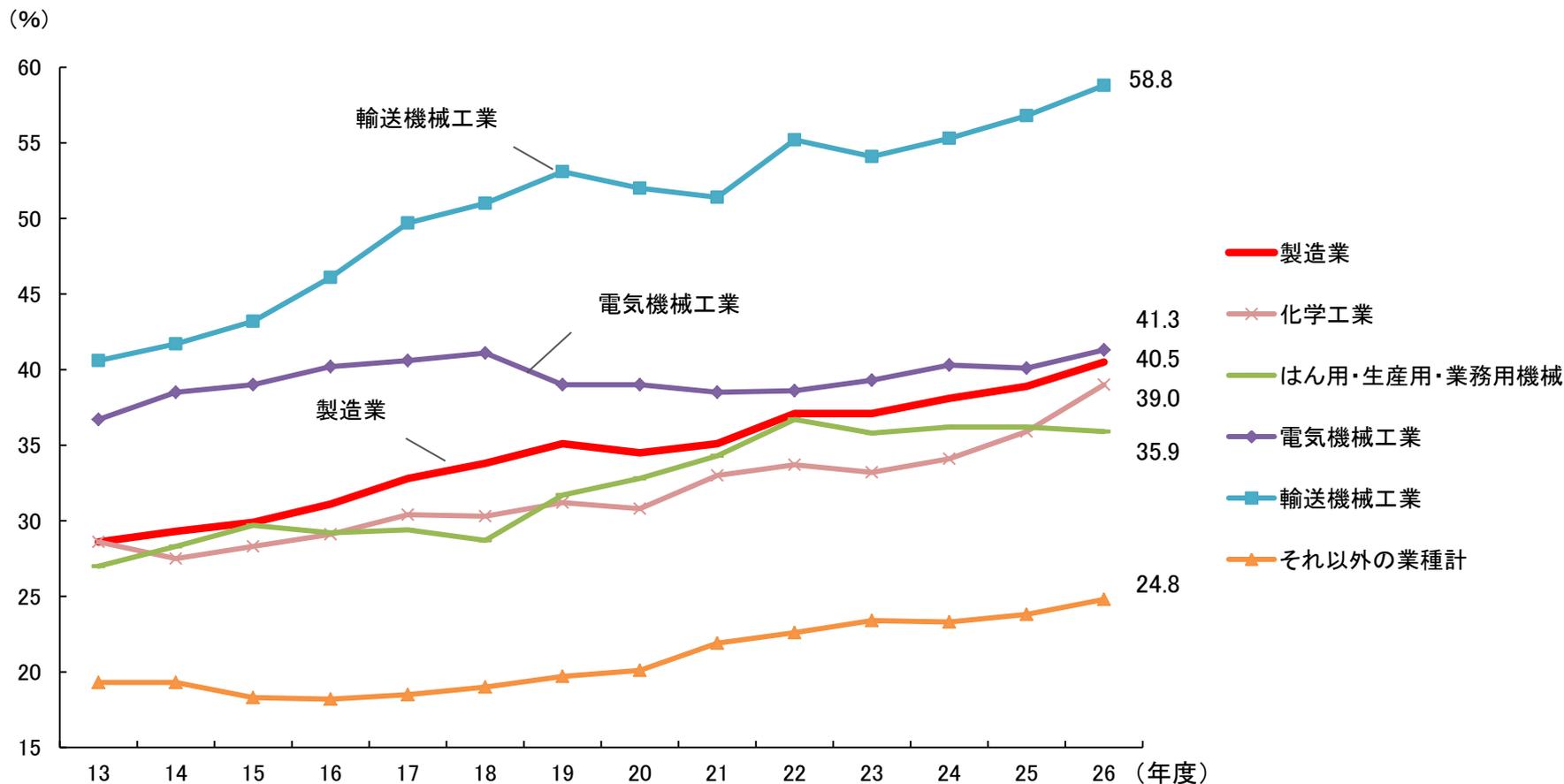


(注) 業種分類はグローバル出荷指数によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「電気機械工業」に含まれる。  
資料：「グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）」（経済産業省経済解析室試算値）より引用。

# 海外市場比率の推移

26年度の海外市場比率は40.5%。

これを業種別にみると、全12業種のうち11業種が前年度と比べて上昇し、1業種が低下となった。海外市場比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。

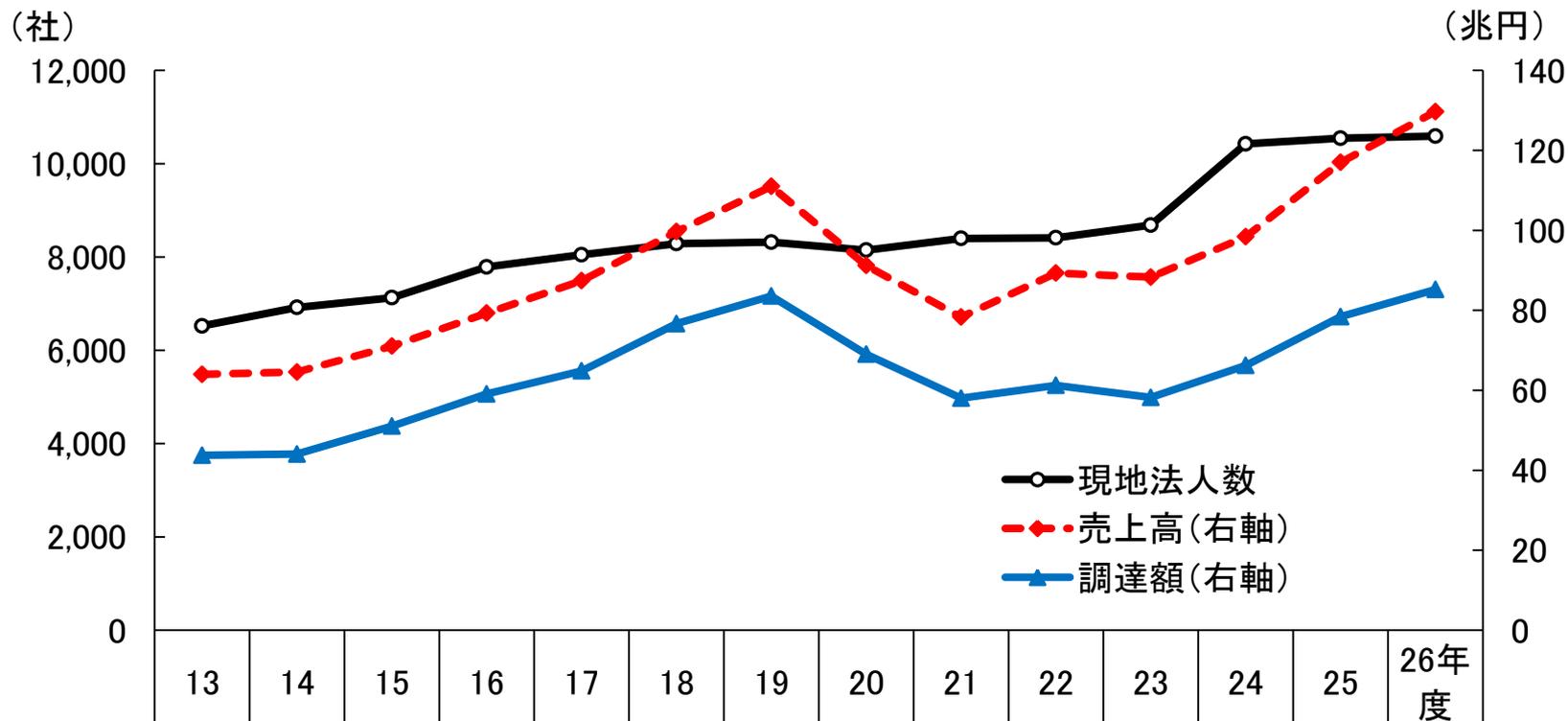


(注) 業種分類はグローバル出荷指数によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「電気機械工業」に含まれる。  
資料：「グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）」（経済産業省経済解析室試算値）より引用。

# 製造業海外現地法人数、売上高及び調達額の推移

製造業の海外現地法人数は24年度に急増し、その後余り変化していない。  
 売上高は、リーマンショックで急減したものの、24年度から増加傾向、26年度は過去最高。

調達額も、売上高と同様の動きで、転換点は20年度と24年度。



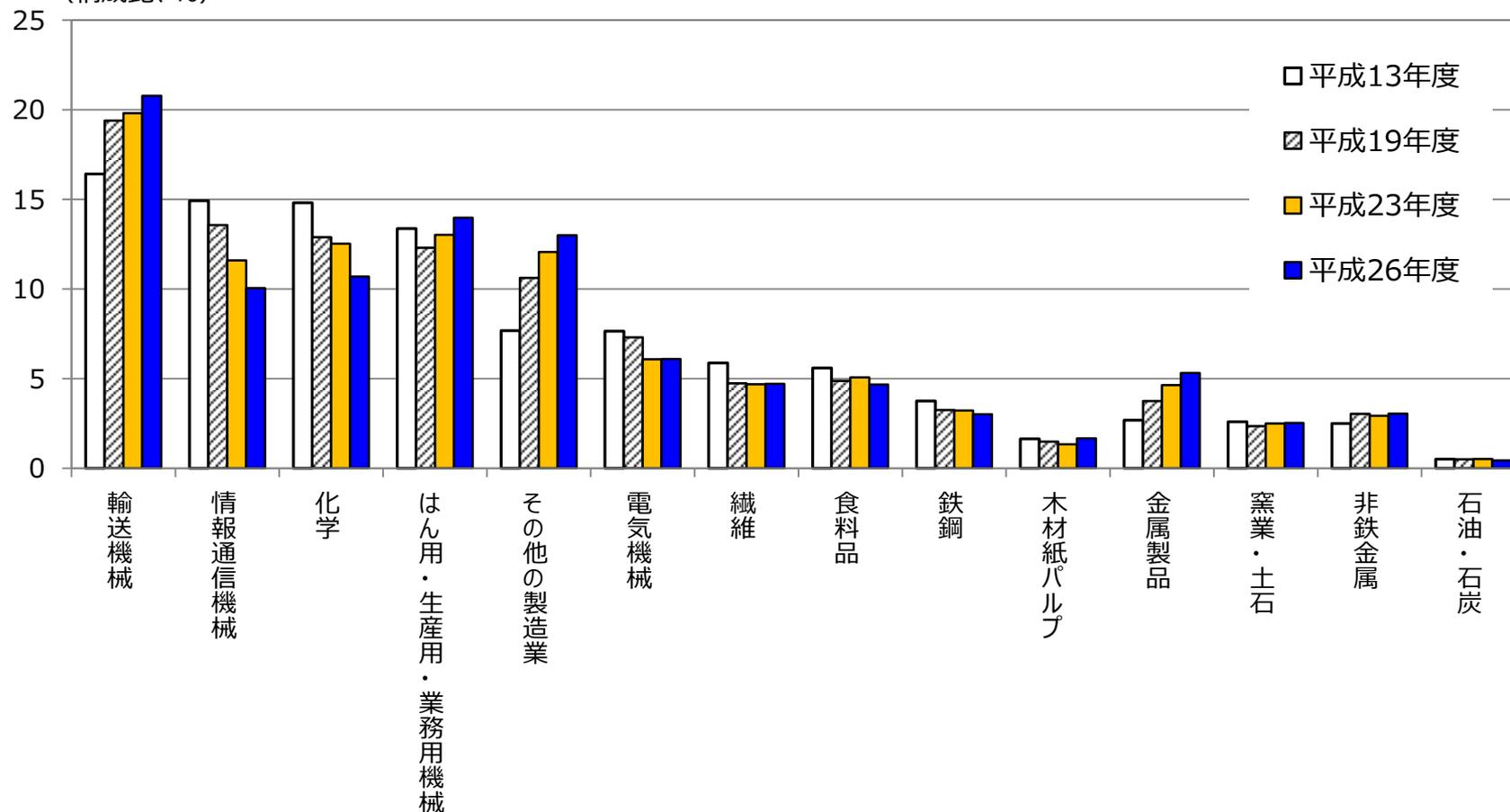
●— 現地法人数	6,522	6,918	7,127	7,786	8,048	8,287	8,318	8,147	8,399	8,412	8,684	10,425	10,545	10,592
◆- - 売上高(右軸)	64.0	64.6	71.0	79.3	87.4	99.7	111.0	91.2	78.3	89.3	88.3	98.4	117.0	129.7
▲— 調達額(右軸)	43.7	44.0	51.0	59.1	64.8	76.7	83.6	69.0	58.0	61.2	58.2	66.2	78.4	85.2

# 製造業海外現地法人数（業種別、構成比）の推移

海外現地法人数の推移を業種別構成比で確認。比較年度は、平成13、19（リーマン・ショック直前）、23（東日本大震災、法人数が急増する前年度）、26年度。

構成比を上昇させている業種の筆頭は、輸送機械工業で、法人数の2割以上を占めている。はん用・生産用・業務用機械工業も平成19年度を底に構成比が上昇。金属製品工業も水準自体は低いながら、構成比を上げている。

（構成比、%）

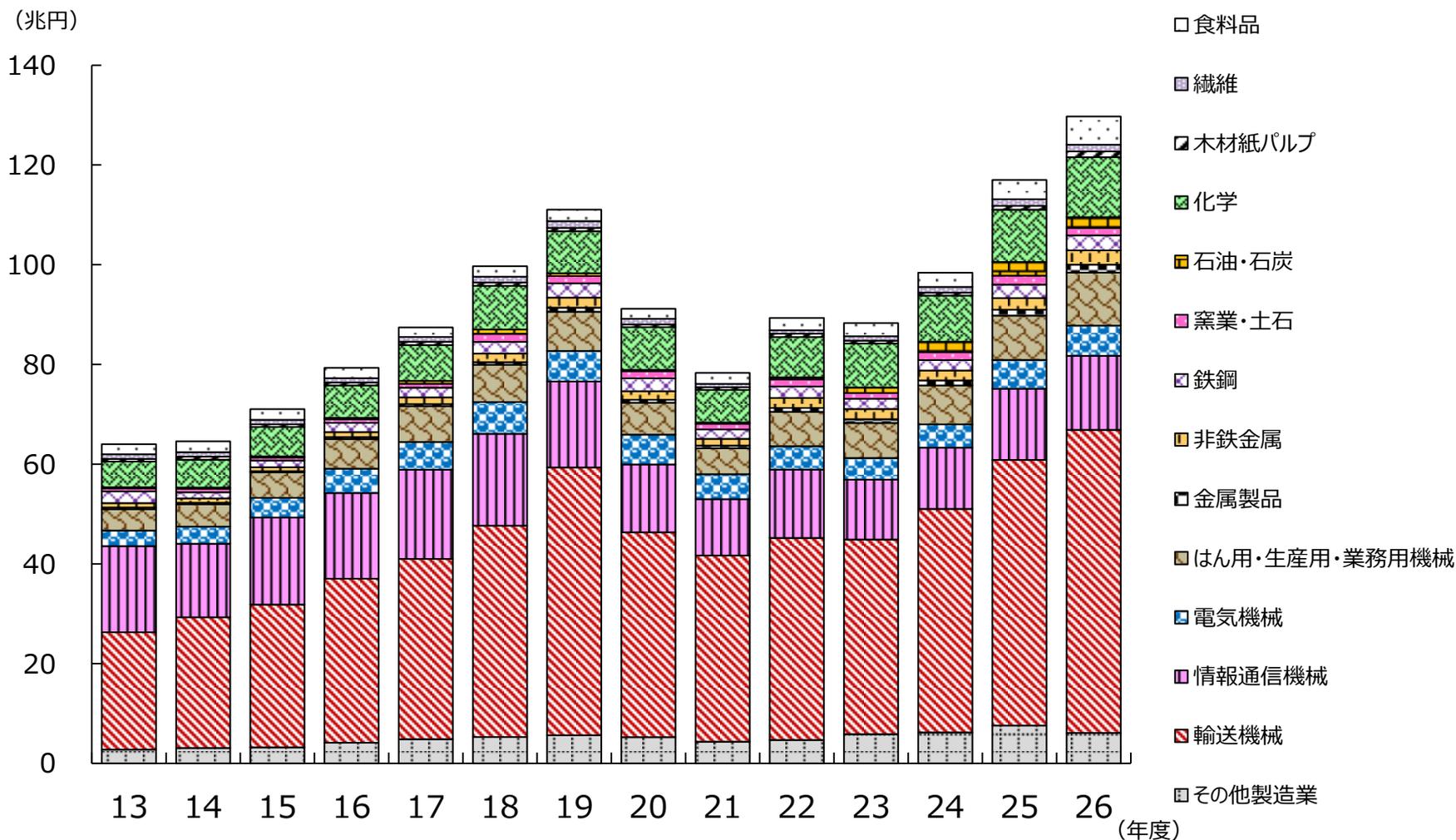


（注）業種分類は海外事業活動基本調査によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「情報通信機械」に含まれる。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

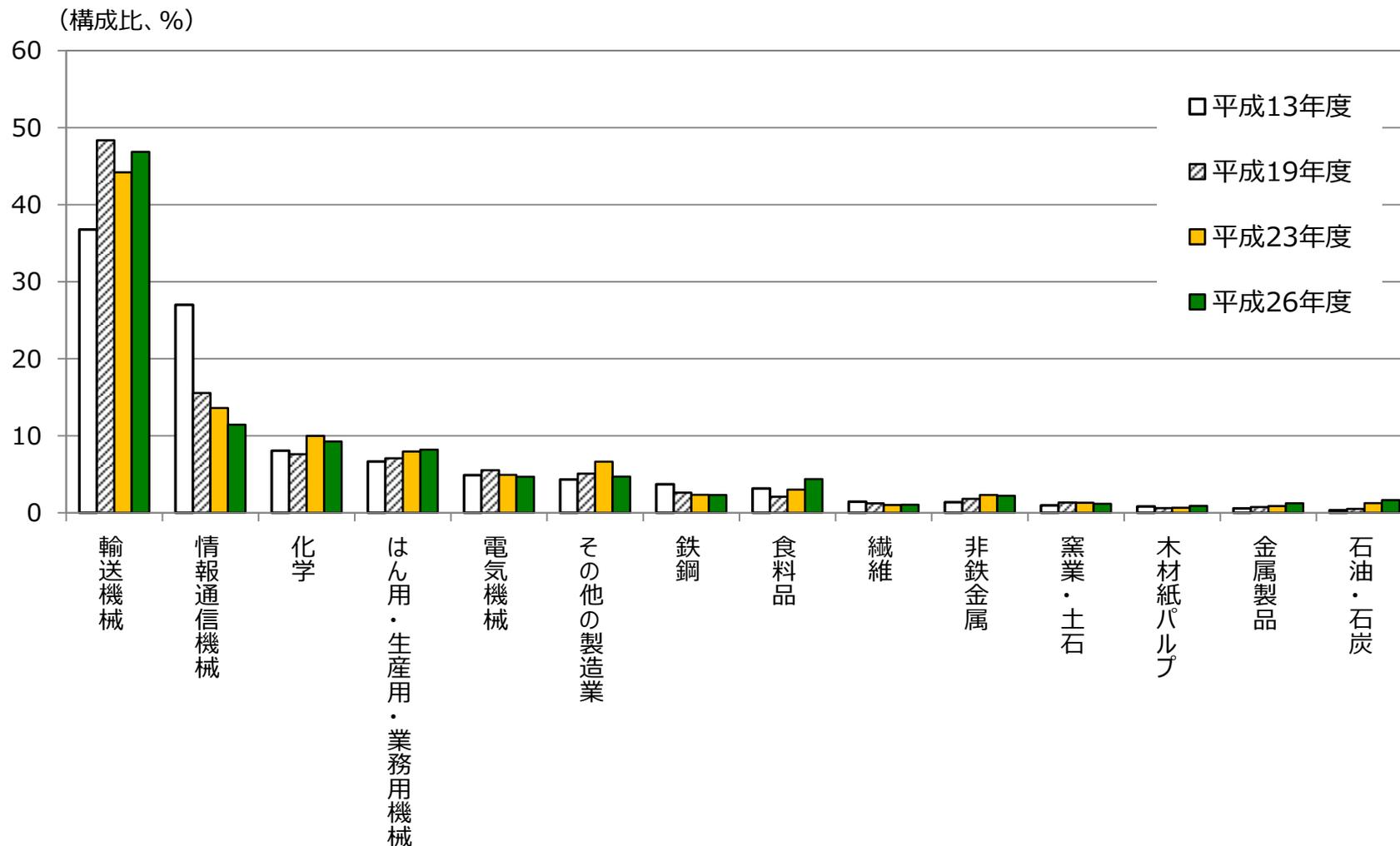
# 製造業海外現地法人売上高（業種別）の推移

現地法人の売上高を業種別に見ると、26年度では、輸送機械が半分近くを占め、次いで、情報通信機械、化学が続いている。



(注) 業種分類は海外事業活動基本調査によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「情報通信機械」に含まれる。  
資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

# 製造業海外現地法人売上高（業種別、構成比）の推移

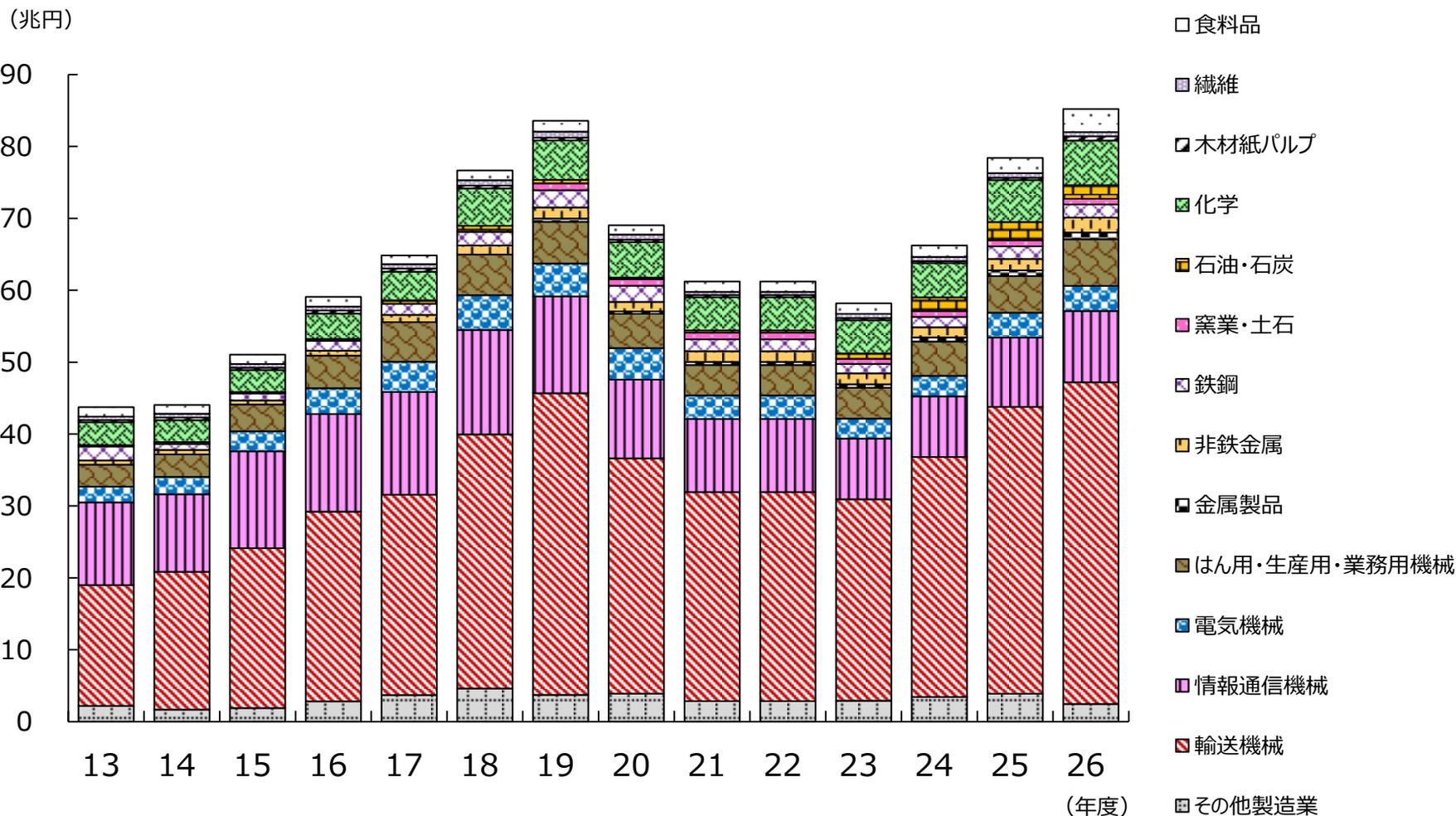


(注) 業種分類は海外事業活動基本調査によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「情報通信機械」に含まれる。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

# 製造業海外現地法人調達額（業種別）の推移

現地法人の調達額を業種別に見ると、売上高同様、26年度は、輸送機械が圧倒的に多く、全体の約5割を占めている。

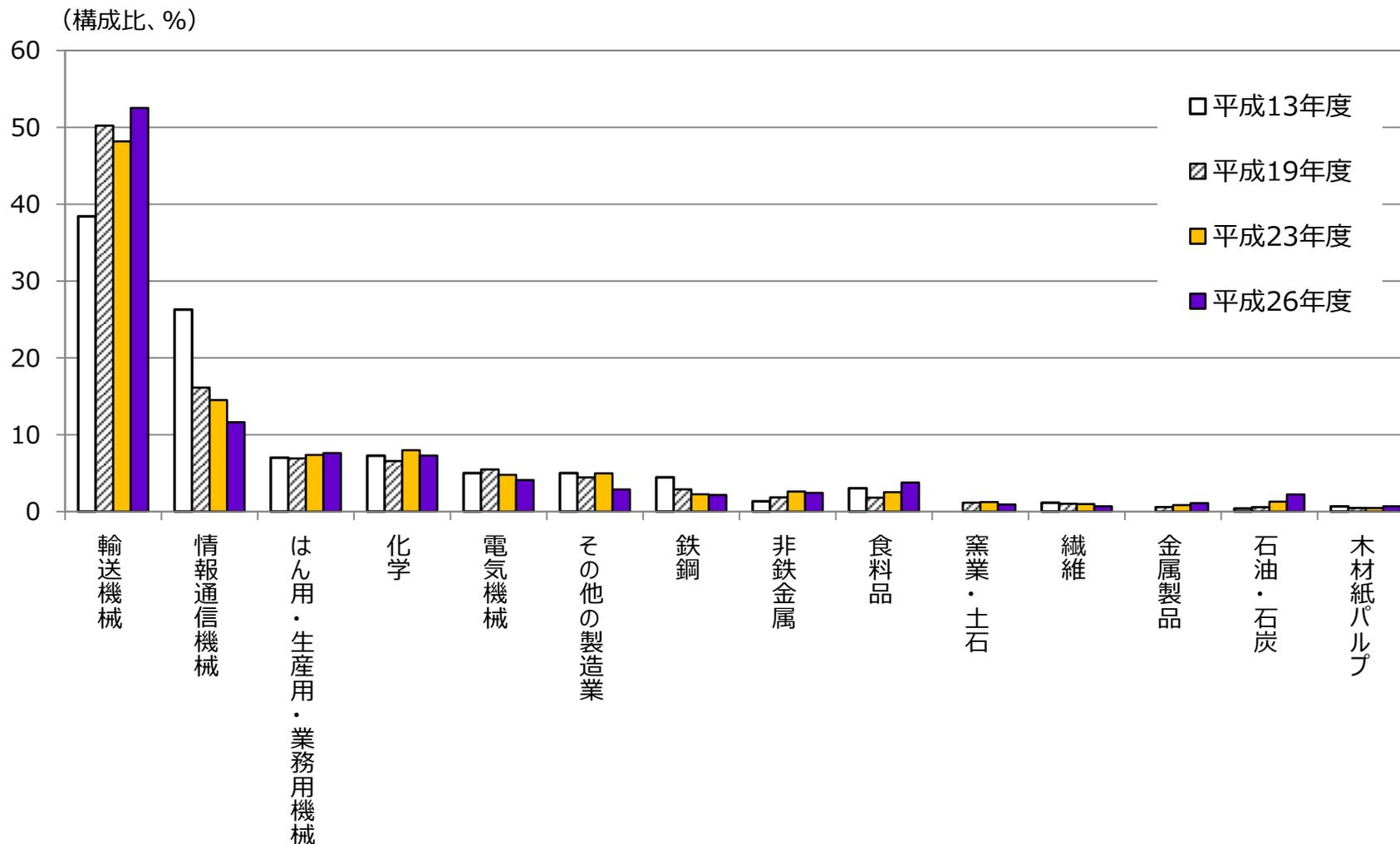


(注) 1. 業種分類は海外事業活動基本調査によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「情報通信機械」に含まれる。

(注) 2. 窯業・土石、金属製品については、平成18年度以前はデータが存在しない。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

# 製造業海外現地法人調達額（業種別、構成比）の推移

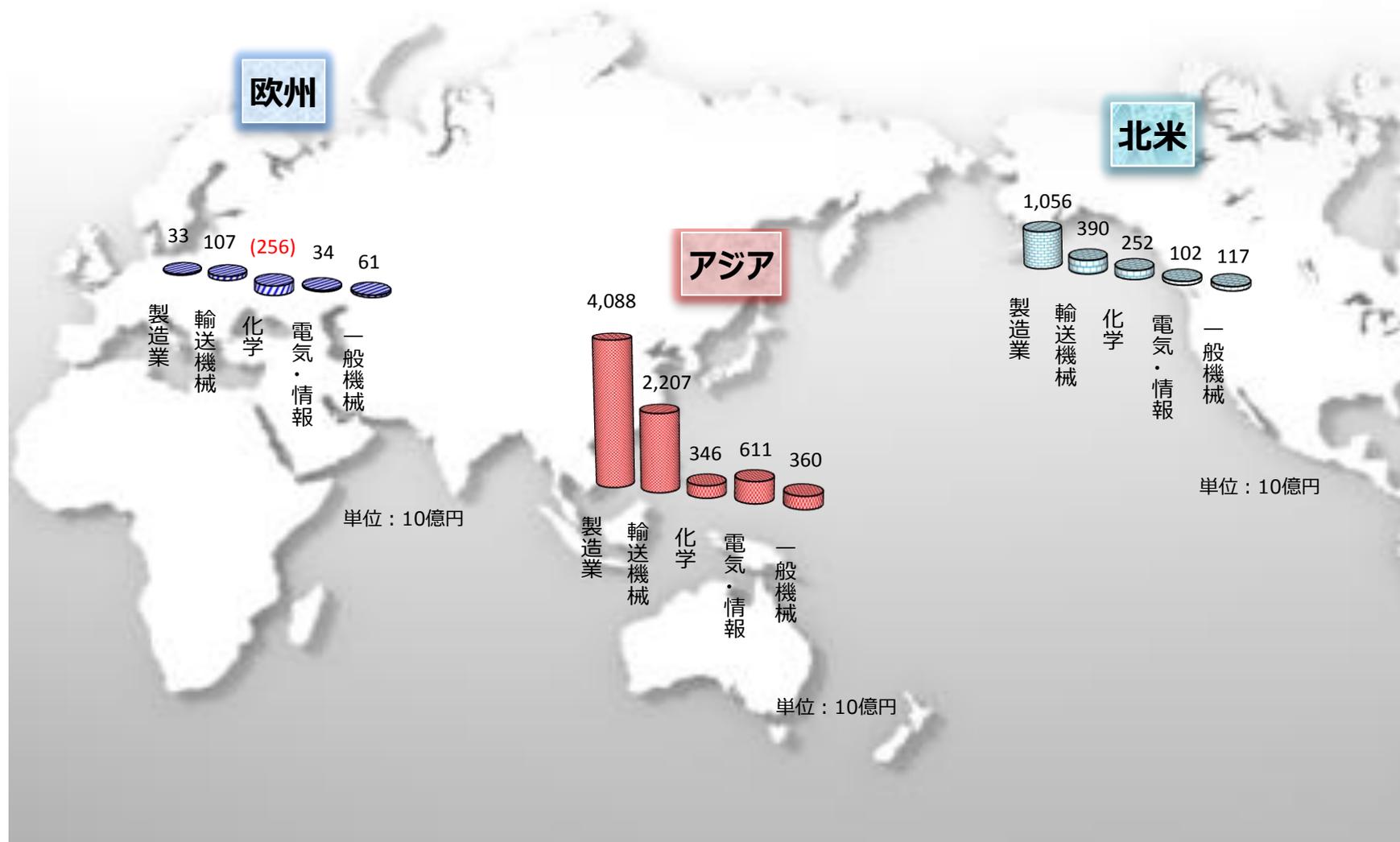


(注) 1. 業種分類は海外事業活動基本調査によるものであり、電子部品・デバイス・電子回路製造業は「情報通信機械」に含まれる。

(注) 2. 窯業・土石、金属製品については、平成18年度以前はデータが存在しない。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

# 製造業海外現地法人經常利益（地域別、平成26年度）



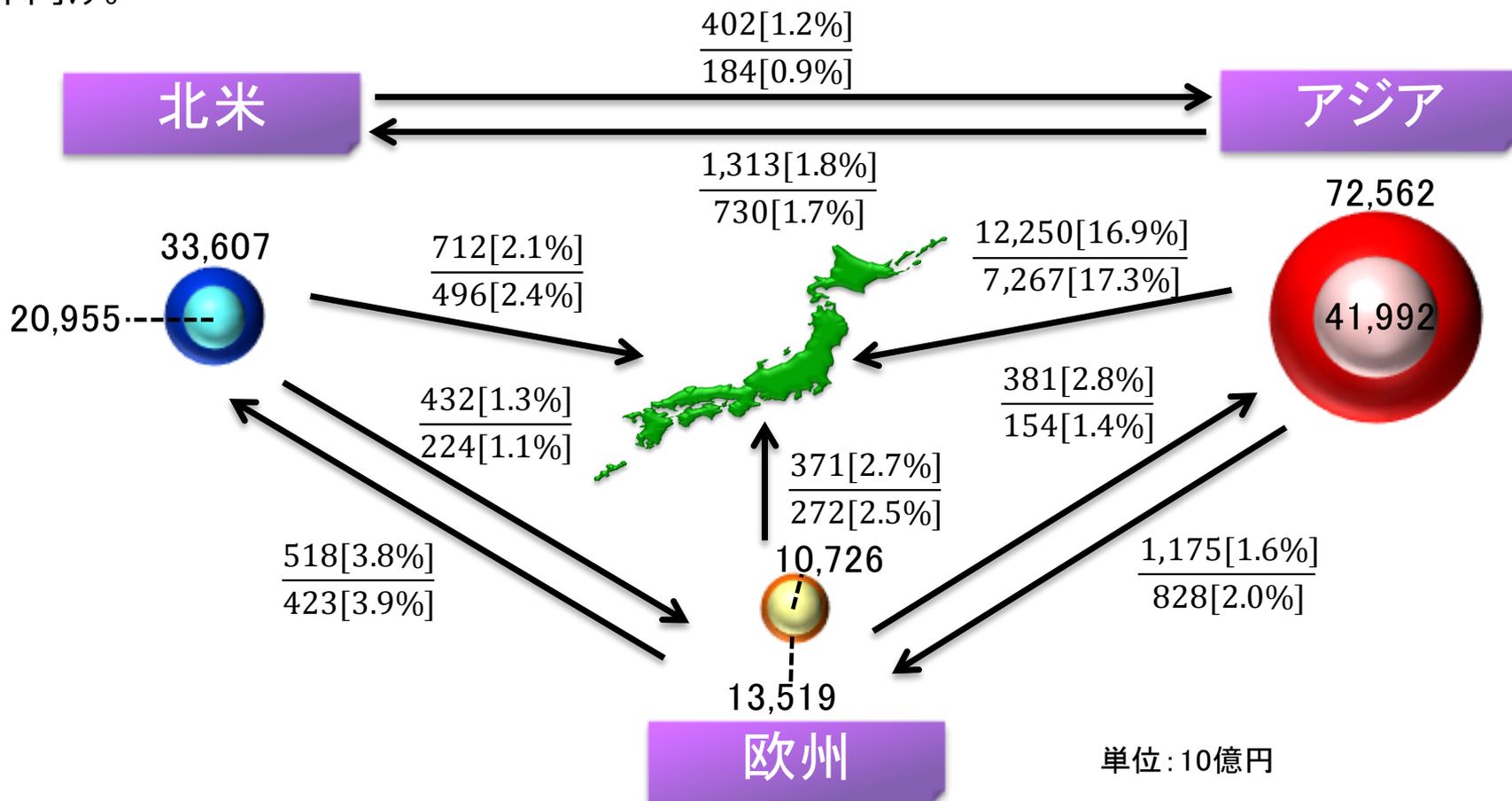
（注）グラフの「電気・情報」は、電気機械＋情報通信機械（電子部品・デバイス・電子回路製造業は情報通信機械に含まれる）。

「一般機械」は、はん用機械＋生産用機械＋業務用機械。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

# 製造業現地法人の販売先のグローバルな分布

製造業現地法人の売上高のグローバルな分布を5年前と比較。アジアに立地する現地法人の売上高の伸びが大きい。域内販売比率が高いが、アジアの現地法人の売上高の2割弱が日本向け。



注1：各地域とも外側の円は平成26年度、内側の円は平成21年度の結果。

注2：結果が2段記載されているものについては、上段が平成26年度、下段が平成21年度の結果。

注3：[ ]は、各地域の販売総額に対する占有率。

注4：丸の大きさを際立たせるために円の大きさについては実数の2乗（欧州のみ更に3倍）として円を描いている。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

# 製造業現地法人の販売先のグローバルな分布（総括表）

## 販売先

単位：10億円

		全販売額	日本向け	域内向け	アジア向け	北米向け	欧州向け
アジア	平成26年度	72,562	12,250 16.9%	57,824 79.7%	—	1,313 1.8%	1,175 1.6%
	平成21年度	41,992	7,267 17.3%	33,167 79.0%	—	730 1.7%	828 2.0%
北米	平成26年度	33,607	712 2.1%	32,061 95.4%	402 1.2%	—	432 1.3%
	平成21年度	20,955	496 2.4%	20,051 95.7%	184 0.9%	—	224 1.1%
欧州	平成26年度	13,519	371 2.7%	12,249 90.6%	381 2.8%	518 3.8%	—
	平成21年度	10,726	272 2.5%	9,877 92.1%	154 1.4%	423 3.9%	—

(注) 1：表中の下段は、全販売額に対する構成比。  
2：「—」については「域内」と重複しているため、数値を記載していない。

資料：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）から作成。

# 平成26年度の業種別海外現地法人数と売上高のグローバル分布

## 輸送機械器具

	法人数 (社、構成比)	売上高 (10億円、構成比)
アジア	1,499 <b>68%</b>	29,735 <b>50%</b>
北米	324 <b>15%</b>	18,505 <b>31%</b>
欧州	196 <b>9%</b>	5,716 <b>10%</b>
その他地域	182 <b>8%</b>	5,928 <b>10%</b>

## はん用・生産用・業務用機械器具

	法人数 (社、構成比)	売上高 (10億円、構成比)
アジア	1,113 <b>75%</b>	6,469 <b>61%</b>
北米	177 <b>12%</b>	2,517 <b>24%</b>
欧州	148 <b>10%</b>	1,447 <b>14%</b>
その他地域	42 <b>3%</b>	119 <b>1%</b>

## 電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス

	法人数 (社、構成比)	売上高 (10億円、構成比)
アジア	1,401 <b>82%</b>	14,830 <b>71%</b>
北米	146 <b>9%</b>	3,985 <b>19%</b>
欧州	114 <b>7%</b>	1,774 <b>9%</b>
その他地域	50 <b>3%</b>	283 <b>1%</b>

## 化学工業

	法人数 (社、構成比)	売上高 (10億円、構成比)
アジア	835 <b>74%</b>	5,362 <b>45%</b>
北米	140 <b>12%</b>	3,766 <b>31%</b>
欧州	119 <b>11%</b>	2,076 <b>17%</b>
その他地域	39 <b>3%</b>	753 <b>6%</b>

(注) 1. その他の地域は、中南米、中東、オセアニア、アフリカ。

2. 売上高について、地域別が不明な分は除く。

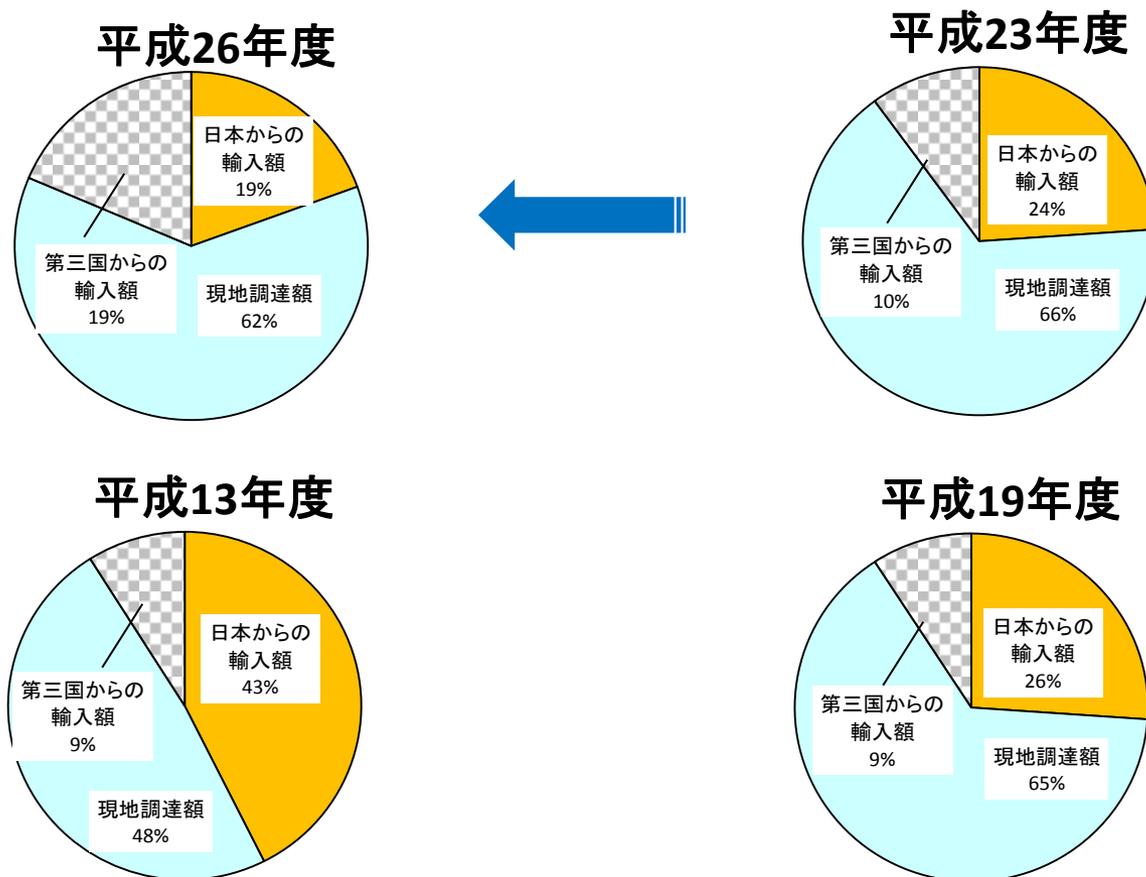
資料：「海外事業活動基本調査」(経済産業省)から作成。



# 輸送機械器具製造業現地法人調達額 (現地／輸入元別、構成比) の推移

## 輸送機械器具

輸送機械器具の現地法人の調達では、リーマン・ショック前の段階で現地調達比率が3分の2に到達しており、日本からの調達が置き換えられている。平成23年度から平成26年度の変化では、日本からの調達が、第三国からの調達で置き換えられており、構成比では同等に。この結果、日本からの調達の構成比は、2割を切った。

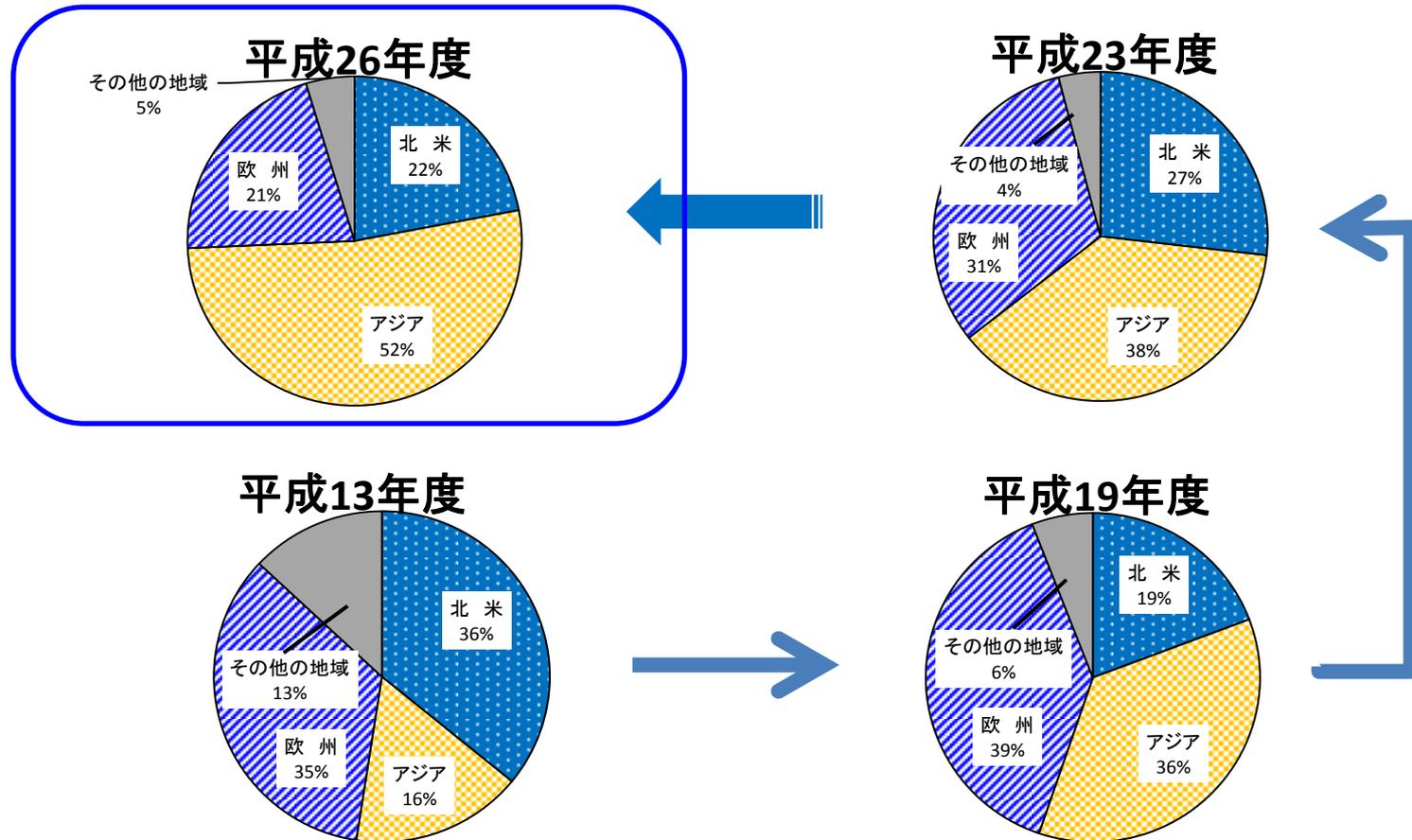




## 輸送機械器具

# 輸送機械器具製造業現地法人 第三国からの調達額（国別、構成比）の推移

東日本大震災後増加している輸送機械器具分野の第三国調達では、アジアからの調達比率が10%ポイント以上急増。このアジアからの調達増分が、比較的多かった欧州からの調達に置き換わっている。ただし、第三国からの調達が増えているため、調達全体に占める欧州調達の比率は微増。

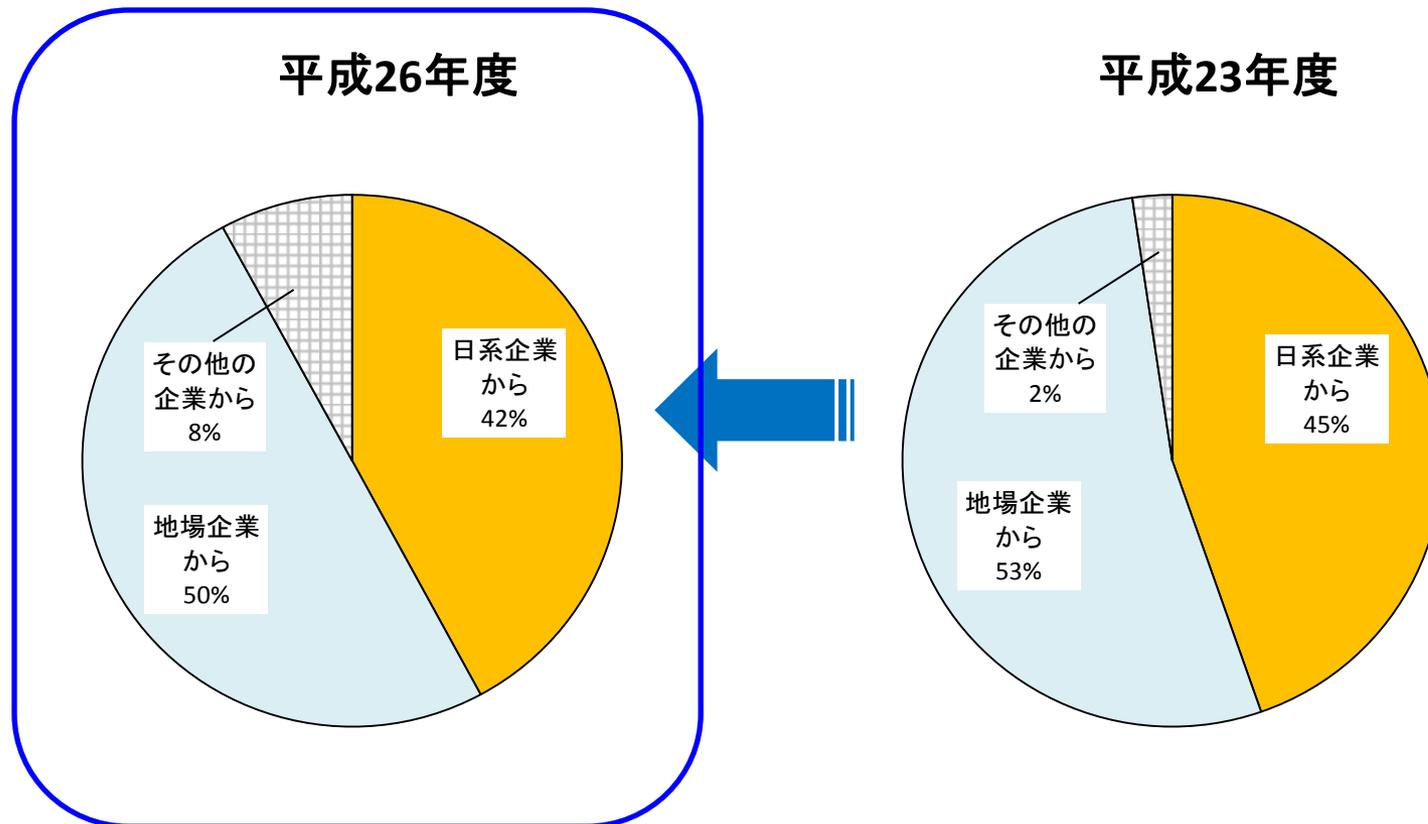


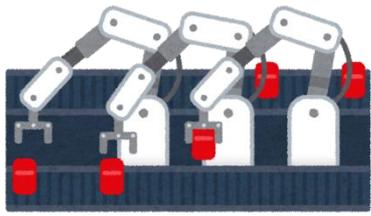


## 輸送機械器具

# 輸送機械器具製造業現地法人現地調達額 (企業の国籍別、構成比) の推移

輸送機械器具分野の現地調達では、平成23、26年度の2時点比較で、日系企業と地場企業からの調達比率が若干低下し、他の企業からの調達が増加。このため、日本からの輸入と日系企業からの調達の合計である「広義の日系調達」比率は5割越えから45%に低下。

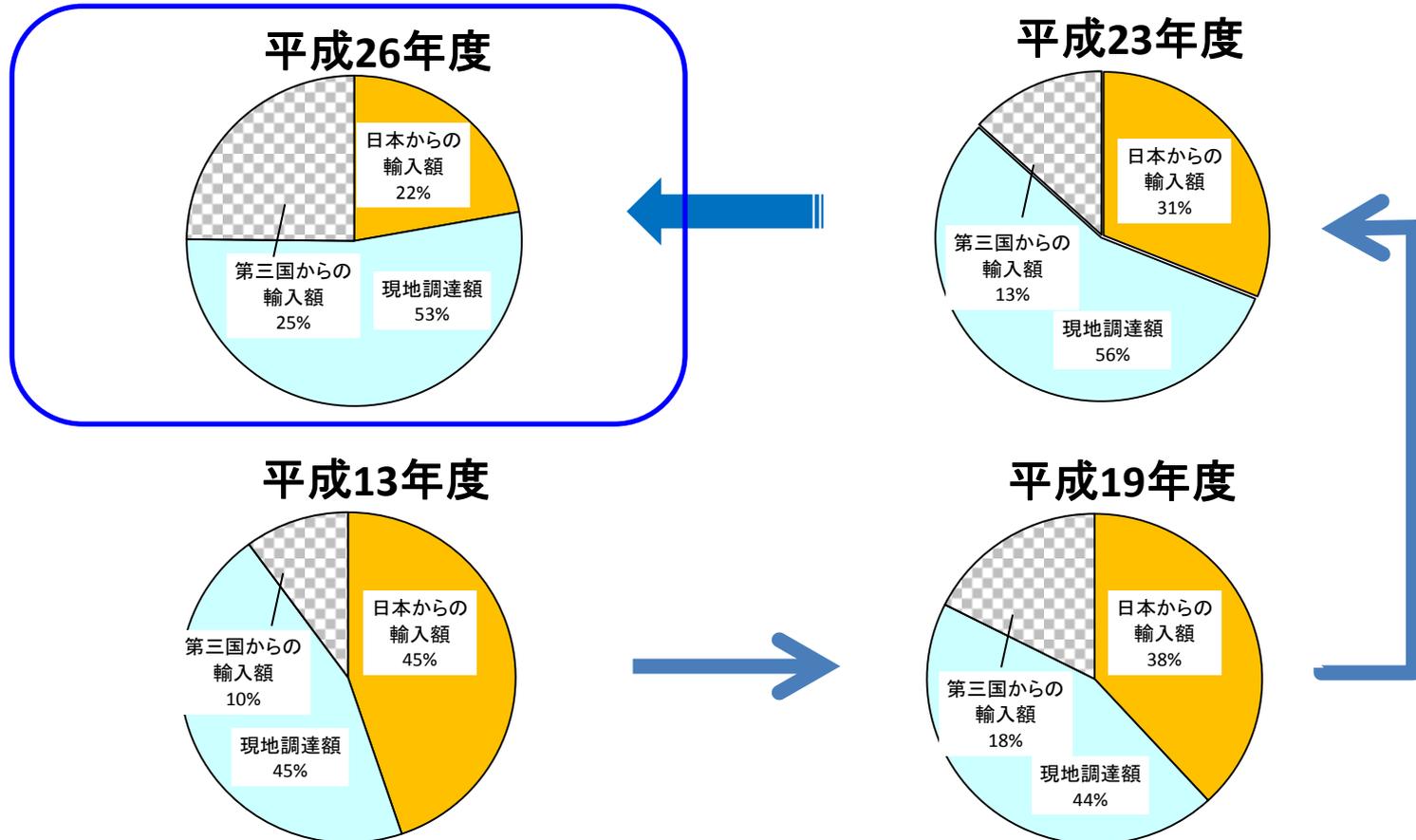


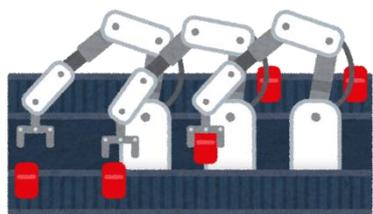


# はん用・生産用・業務用機械器具製造業 現地法人調達額（現地／輸入元別、構成比）の推移

## はん用・生産用・ 業務用機械器具

はん用・生産用・業務用機械器具の現地法人の調達では、東日本大震災後の平成23年度には、現地調達比率が5割越え。第三国調達の比率も継続的に上昇しており、平成26年度では、日本からの調達の構成比を上回っている。

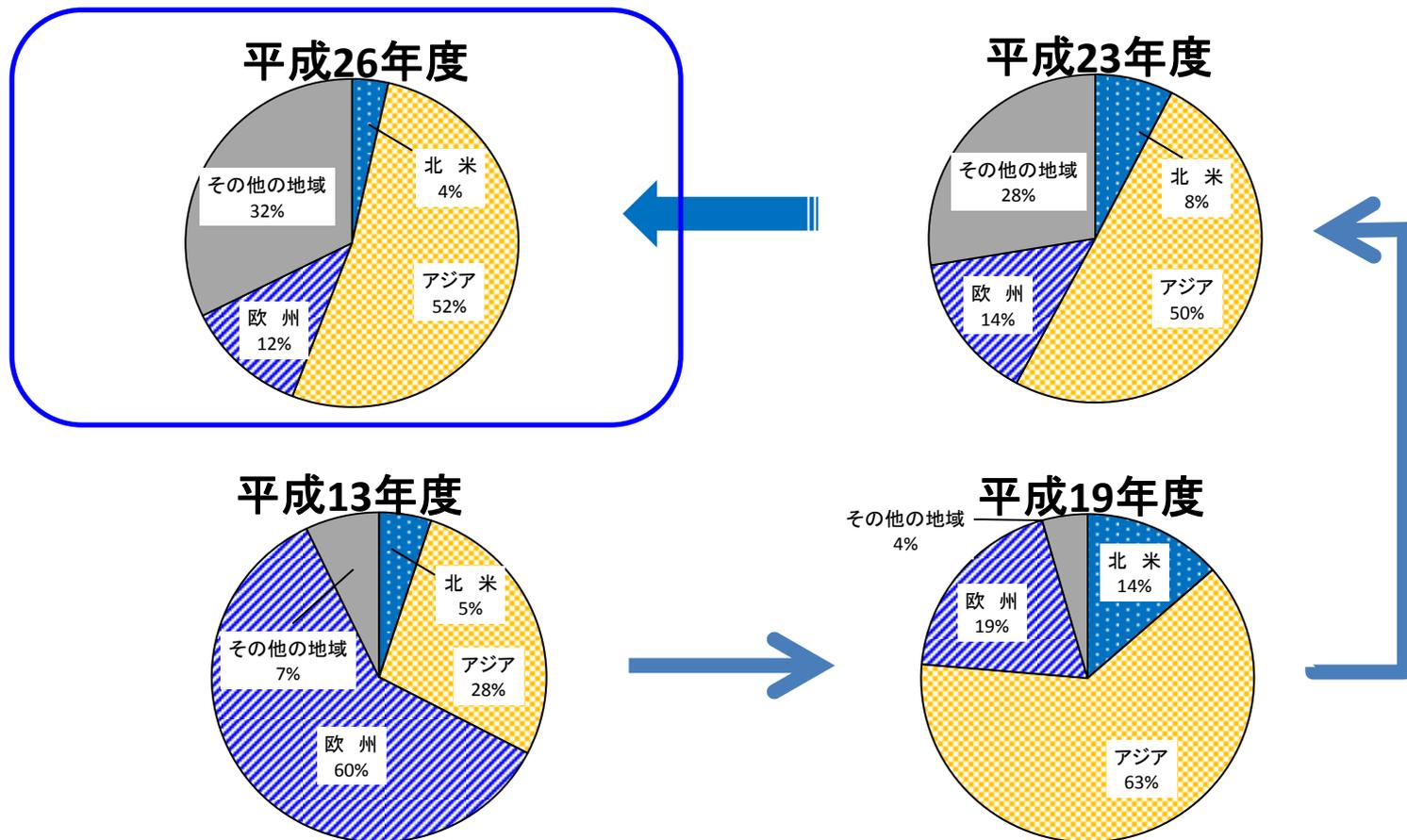


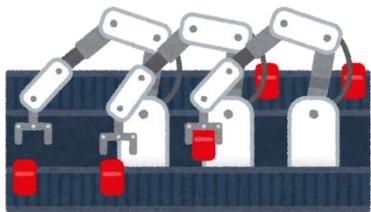


## はん用・生産用・ 業務用機械器具

# はん用・生産用・業務用機械工業現地法人 第三国からの調達額（国別、構成比）の推移

はん用・生産用・業務用機械器具の第三国調達における特徴は、当初、欧州からの調達比率が6割もあったこと。この欧州調達が急速にアジア調達に置き換わった。北米からの調達比率も低下し、その他地域からの第三国調達の構成は3分の1に。

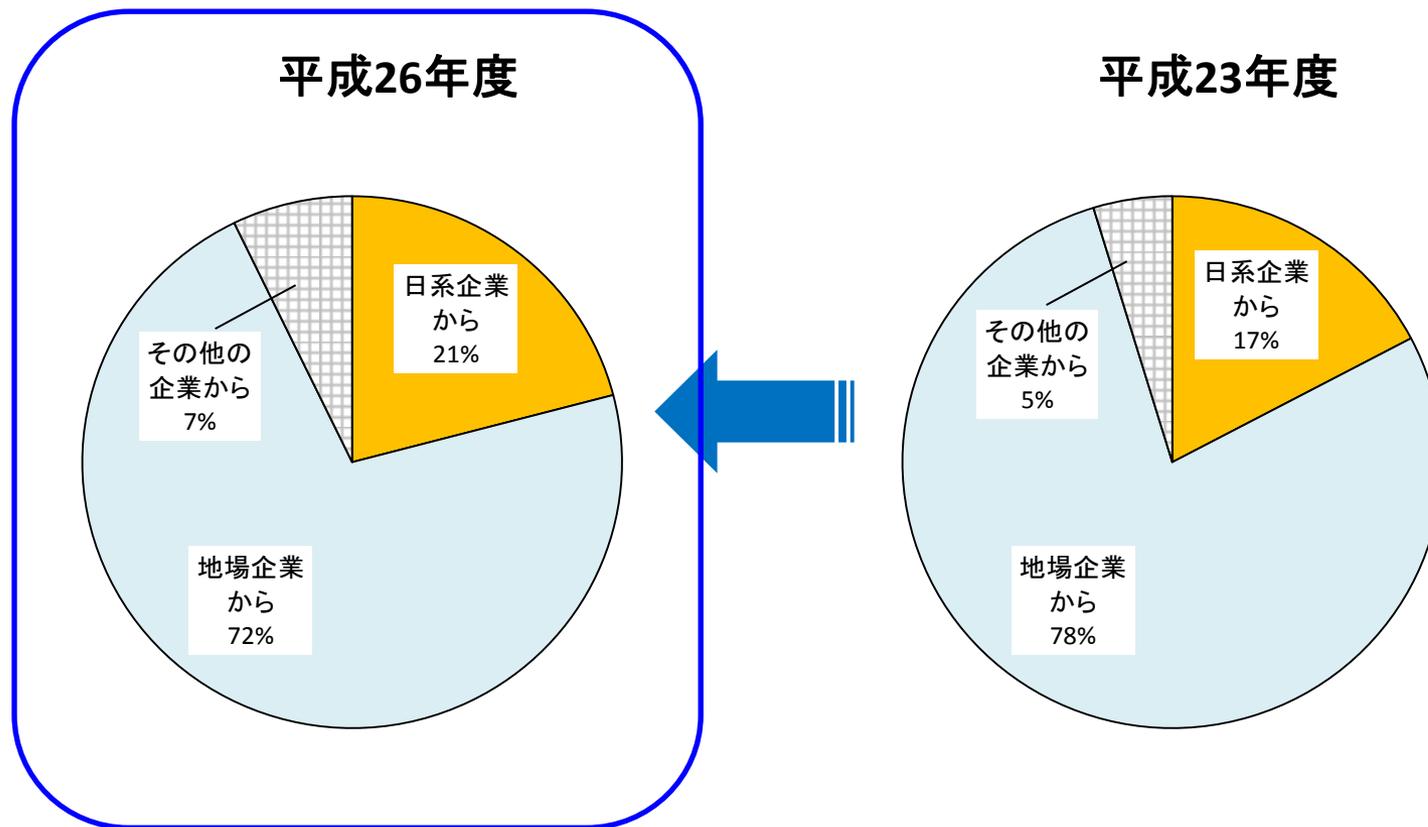




# はん用・生産用・業務用機械器具製造業 現地法人調達額（企業の国籍別、構成比）の推移

## はん用・生産用・ 業務用機械器具

はん用・生産用・業務用機械器具の現地調達では、地場企業からの調達が7割を超えている。日系企業からの調達は2割程度となっており、広義の日系調達の調達全体に占める構成比も、3分の1程度に留まる。

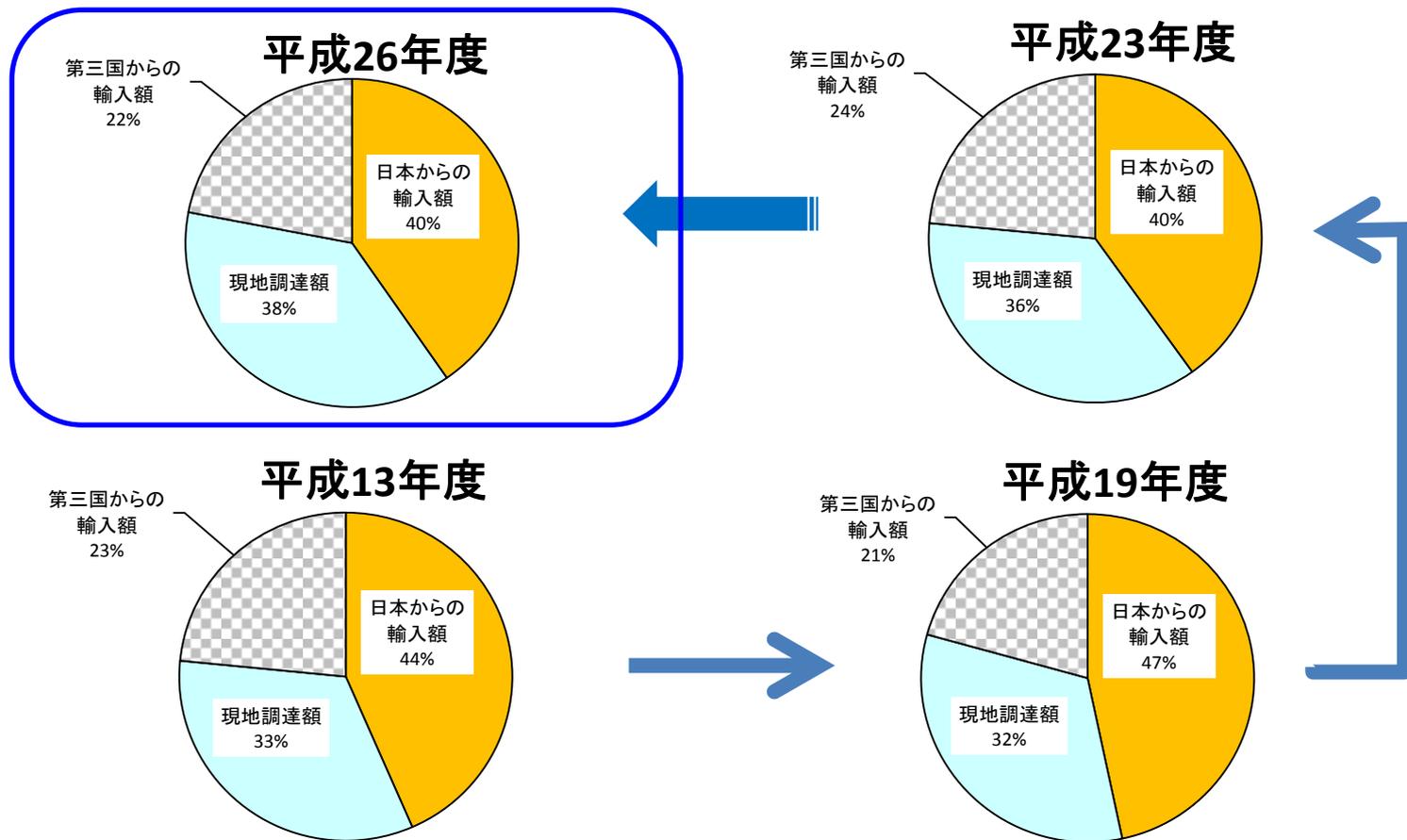




電気機械器具・  
情報通信機械器具・  
電子部品・デバイス

# 電気機械・情報通信機械・電子部品・デバイス製造業 現地法人調達額（現地／輸入元別、構成比）の推移

広義の電気機械の現地法人の調達では、平成13年度から平成26年度までの間、構成比がほとんど変化していない。日本からの調達が多少減って、現地調達が増えているが、輸送機械器具やはん用・生産用・業務用機械器具の分野と比較すると、その変化幅は明らかに小さい。

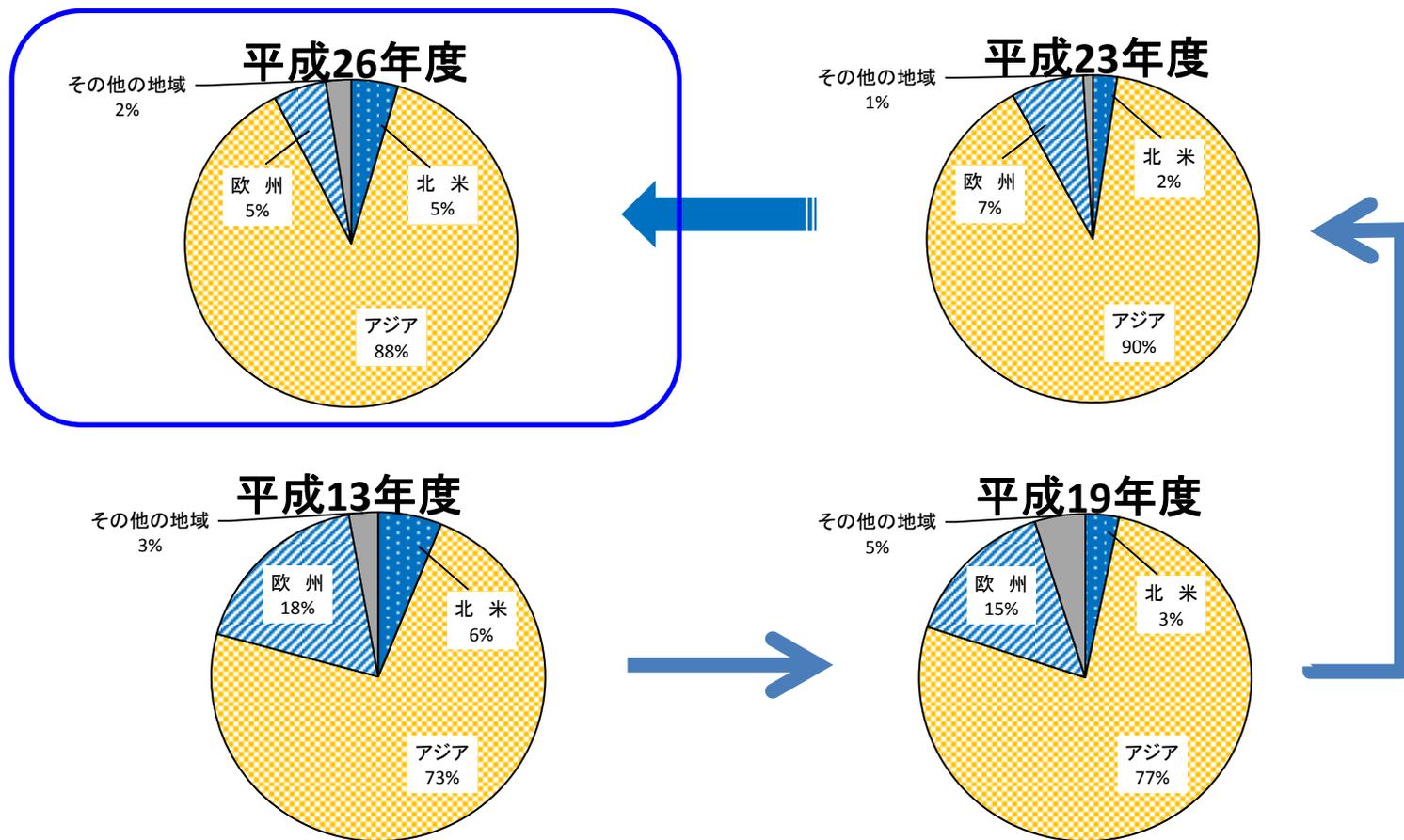




電気機械器具・  
情報通信機械器具・  
電子部品・デバイス

# 電気機械・情報通信機械・電子部品・デバイス製造業 現地法人第三国からの調達額（国別、構成比）の推移

広義の電気機器の第三国調達でも、その地域ごとの構成比の変化は小さい。平成13年度には4分の3がアジアからの調達で、2割弱が欧州調達。アジアが9割、欧州調達が5%に低下したが、大きな構成比の構造は維持されている。

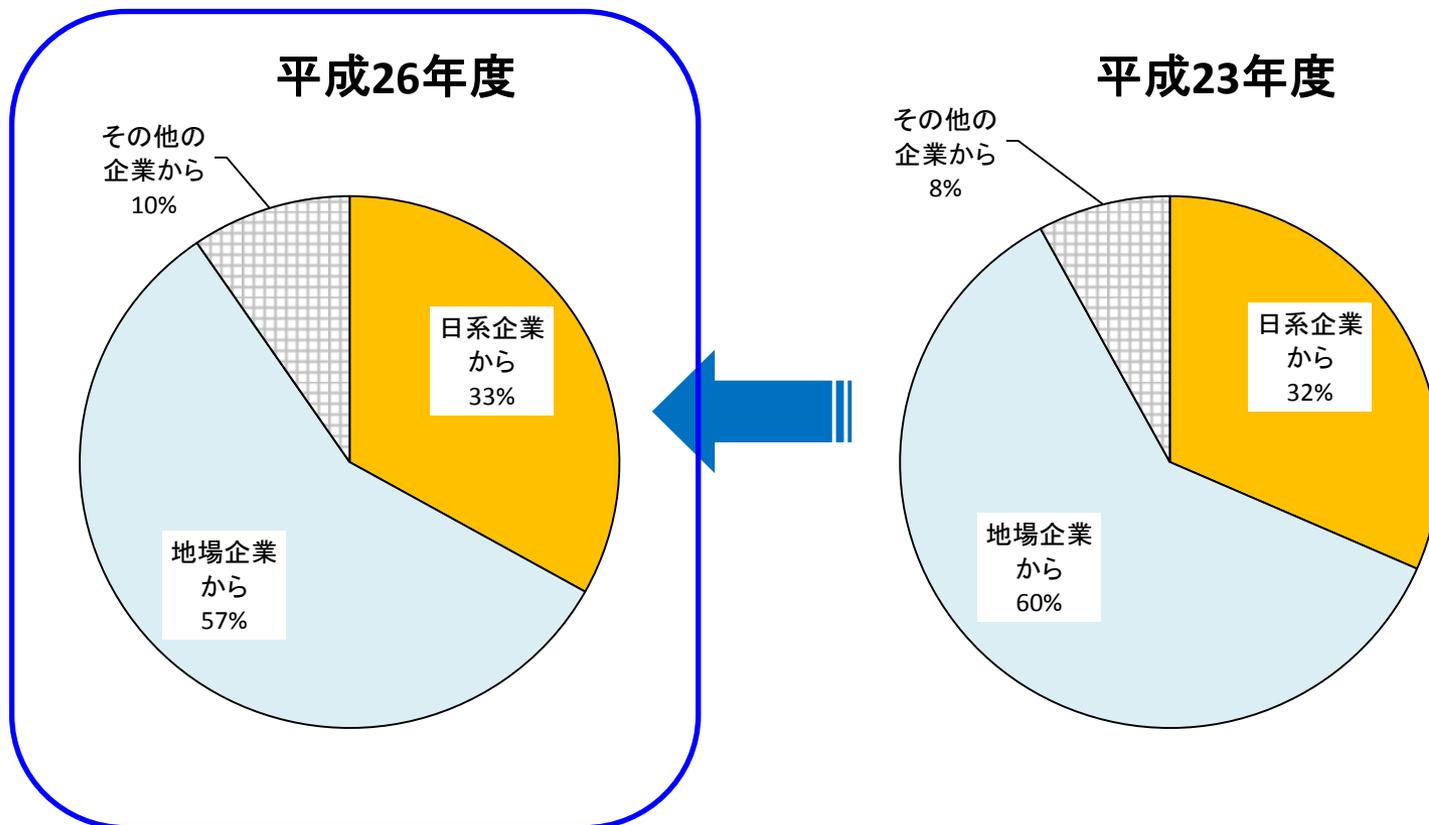


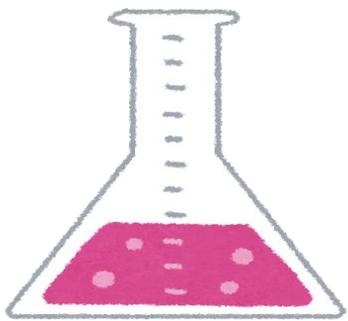
# 電気機械・情報通信機械・電子部品・デバイス製造業 現地法人調達額（企業の国籍別、構成比）の推移



電気機械器具・  
情報通信機械器具・  
電子部品・デバイス

広義の電気機器の現地調達における日系企業の比率は3分の1程度。  
広義の日系調達比率は5割程度。現地調達比率が他業種と比べて低いので、日本からの調達の存在感が大きい。



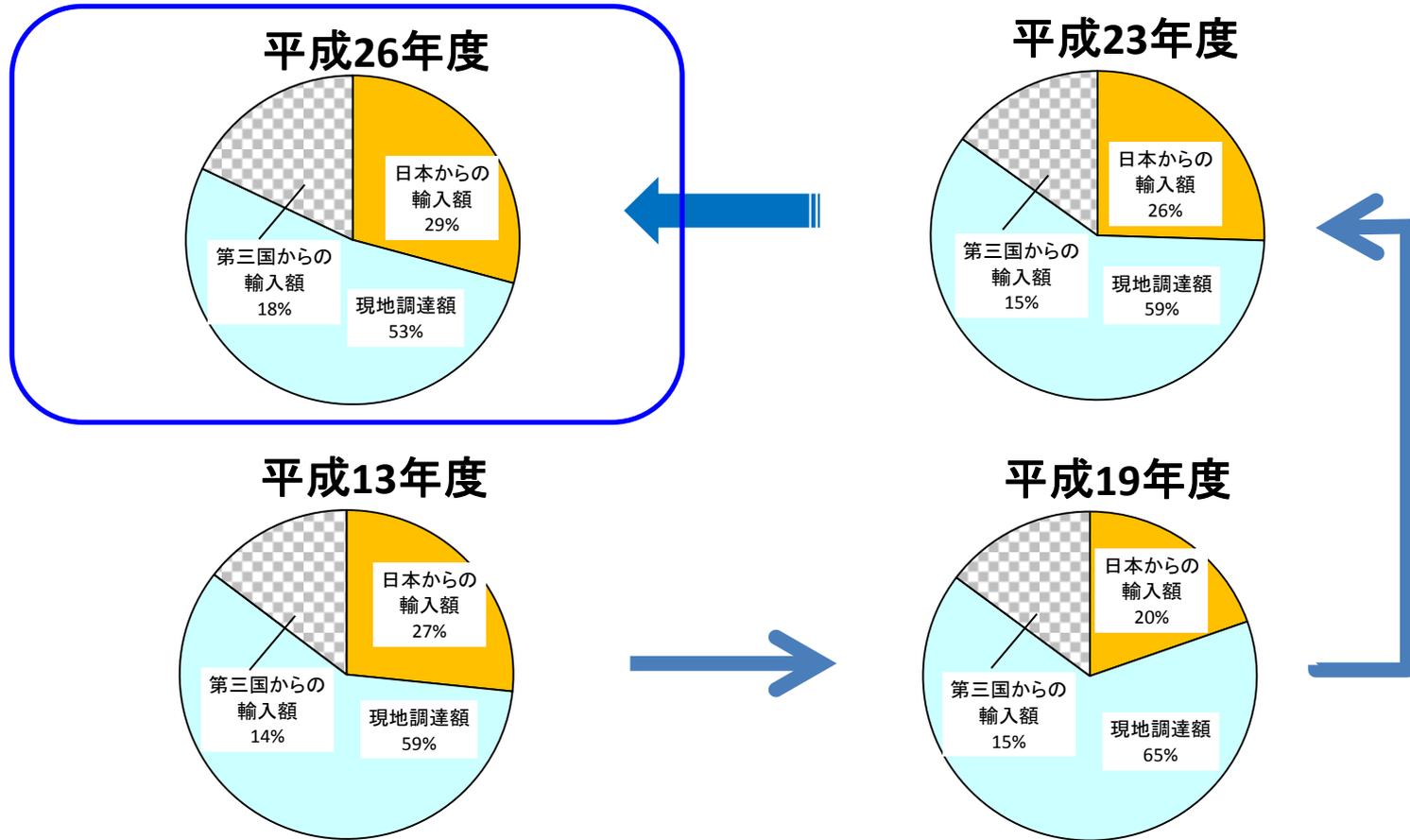


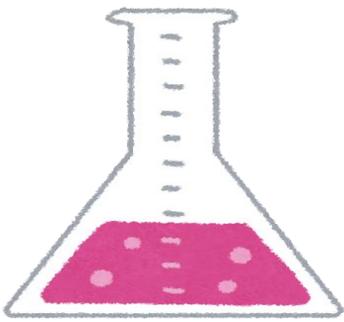
# 化学工業

## 化学工業

### 現地法人調達額（現地／輸入元別、構成比）の推移

化学工業の現地法人の調達では、リーマン・ショックの直前までに現地調達比率が3分の2に達し、日本からの調達が2割に。東日本大震災を挟んで、むしろ現地調達比率が低下し、当初の構成比に回帰している。

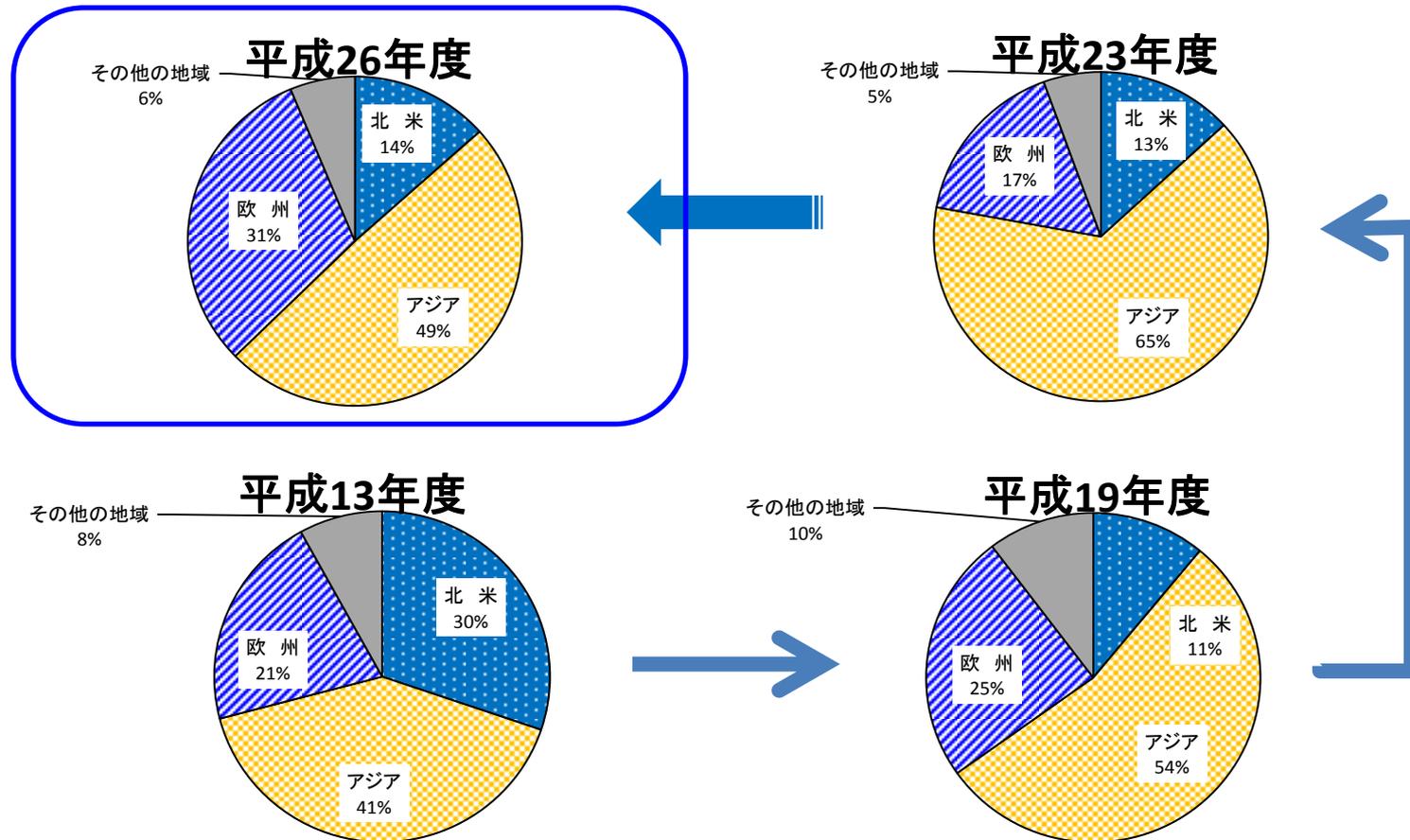


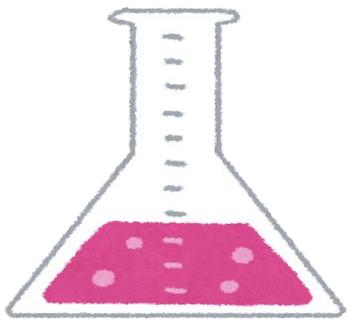


化学工業

# 化学工業 第三国からの調達額（国別、構成比）の推移

化学工業の第三国調達では、平成13年度段階で、5割を超えていた欧米の比率が、リーマン・ショック、東日本大震災後を挟んで大きく低下。アジアの比率が3分の2に。その後の3年間でアジア比率が急低下し、欧米比率が上昇・欧州比率が当初の2割から3割に増加。



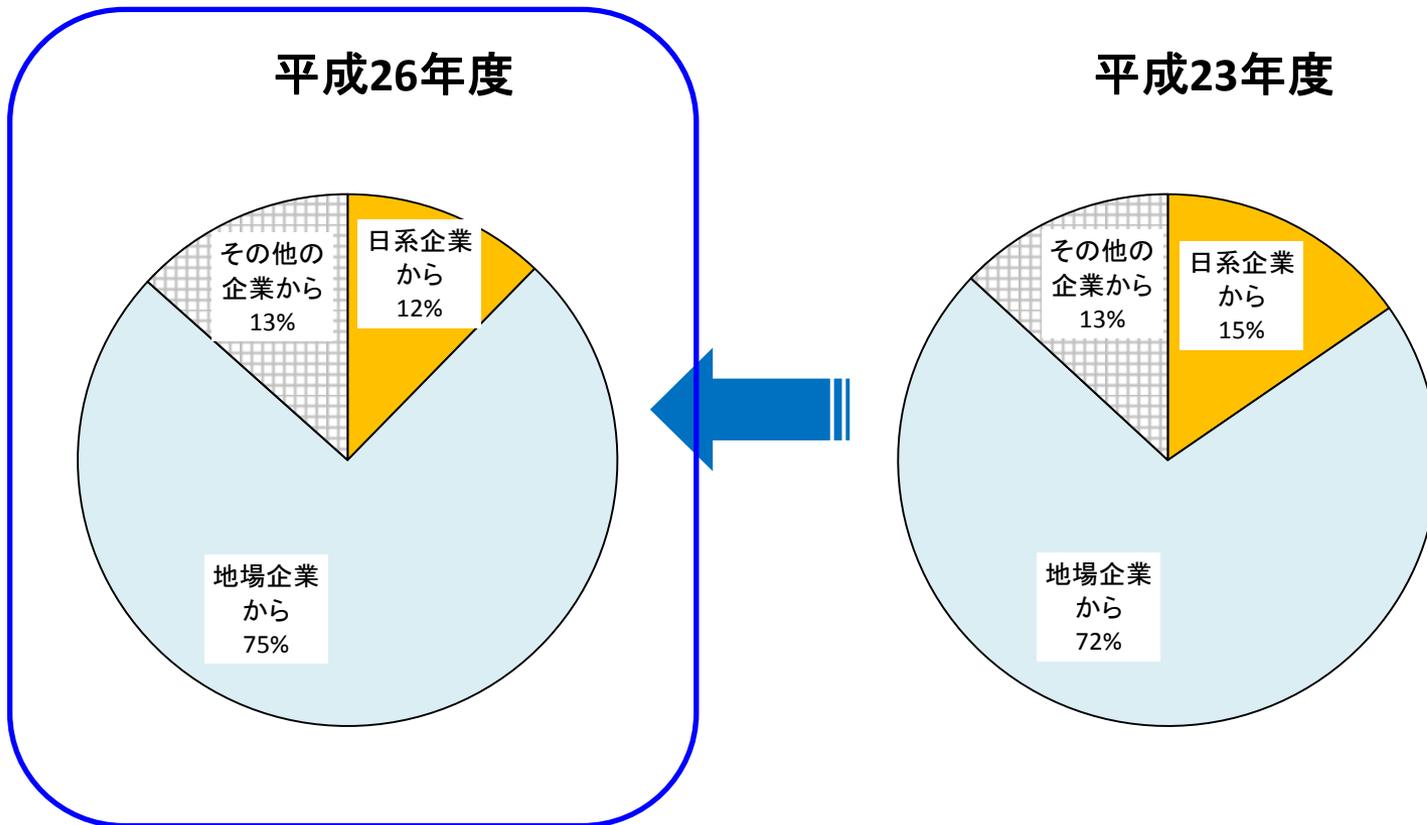


化学工業

# 化学工業

## 現地法人調達額（企業の国籍別、構成比）の推移

化学工業の現地調達では、地場企業からの調達が7割を超えており、日系企業からの調達は1割台。そもそも現地調達の比率が低下しており、むしろ広義の日系調達が平成23年度との比較では、若干構成比を上げている。



# 業種別の各調達比率総括表

平成26年度

(%)

	日本から	第三国から				現地から				
		北米	アジア	欧州	その他	地場	日系	その他		
輸送機械器具製造業	19.0	19.0	4.2	9.9	4.0	1.0	62.0	31.0	26.0	5.0
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	22.0	25.0	1.0	13.0	3.0	8.0	53.0	38.2	11.1	3.7
電気機械・情報通信機械・電子部品・デバイス製造業	40.0	22.0	1.1	19.4	1.1	0.4	38.0	21.7	12.5	3.8
化学工業	29.0	18.0	2.5	8.8	5.6	1.1	53.0	39.8	6.4	6.9

平成23年度

(%)

	日本から	第三国から				現地から				
		北米	アジア	欧州	その他	地場	日系	その他		
輸送機械器具製造業	24.0	10.0	2.7	3.8	3.1	0.4	66.0	35.0	29.7	1.3
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	31.0	13.0	1.0	6.5	1.8	3.6	56.0	43.7	9.5	2.8
電気機械・情報通信機械・電子部品・デバイス製造業	40.0	24.0	0.5	21.6	1.7	0.2	36.0	21.6	11.5	2.9
化学工業	26.0	15.0	2.0	9.8	2.6	0.8	59.0	42.5	8.9	7.7

# まとめ

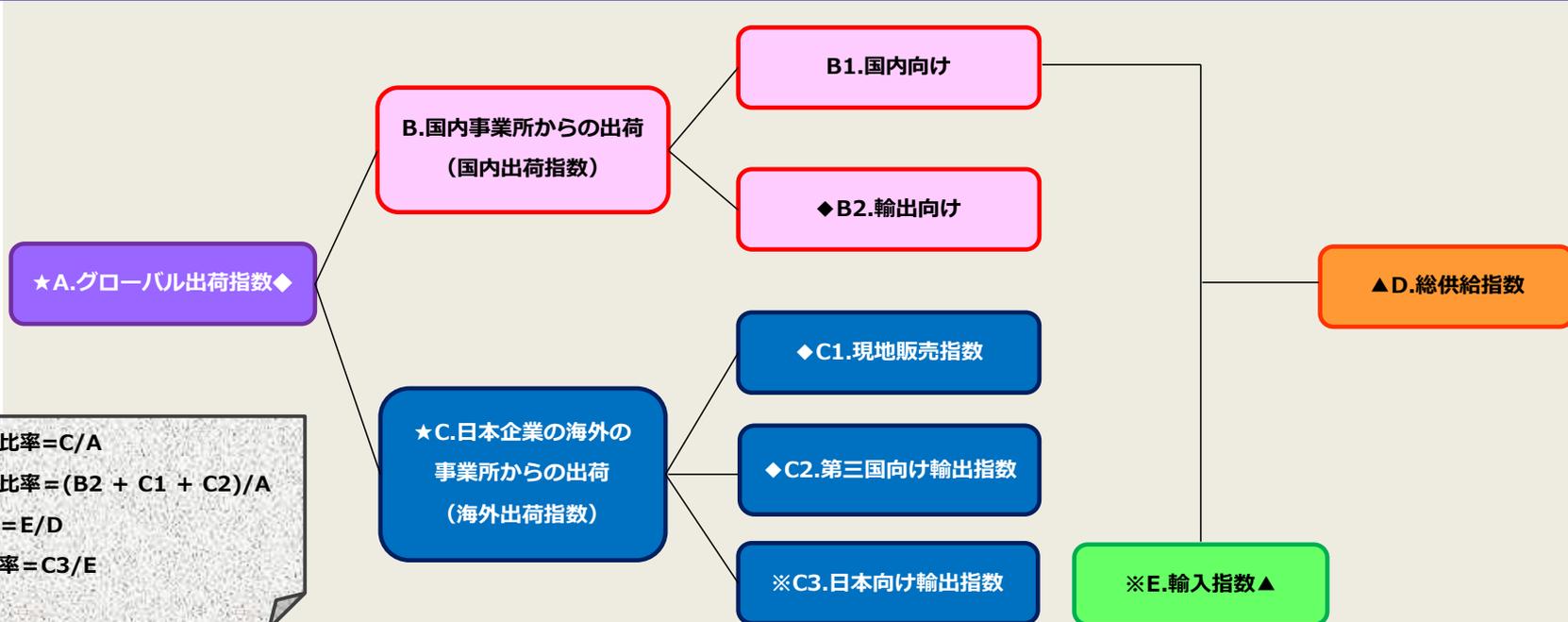
- 主要4業種の海外現地法人の活動では、輸送機械工業の存在感がどの地域においても大きい。
- どの業種をみても、アジアに立地する現地法人の収益額が大きく、かなり離れて北米の現地法人の収益が続く。欧州の収益はかなり少ない。
- 輸送機械工業の調達では、現地調達比率が他業種よりも高く6割越えだが、現地日系企業からの調達も多く、広義の日系調達比率は5割近い。
- はん用・生産用・業務用機械工業の調達では、現地調達化が進展する中で、現地日系企業の調達率も低く、広義の日系比率が近年さらに低下している。
- 広義の電気機械の調達は、平成13年度から内訳構成比がほとんど変化せず、日本からの調達比率もあまり低下していない。よって、広義の日系調達の比率が他業種に比べて高く、5割超。
- 化学工業の調達は、その構成比が原点回帰しつつあり、むしろ日本からの調達比率が上昇している。現地における日系企業の比率が小さいので、広義の日系調達の水準は低いが、時系列的には上昇。

# <参考> グローバル出荷指数とは

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、海外生産（出荷）比率等を算出している。

※グローバル出荷指数（平成22年基準）について（平成26年度）

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/kako/20151026minikeizai.html>

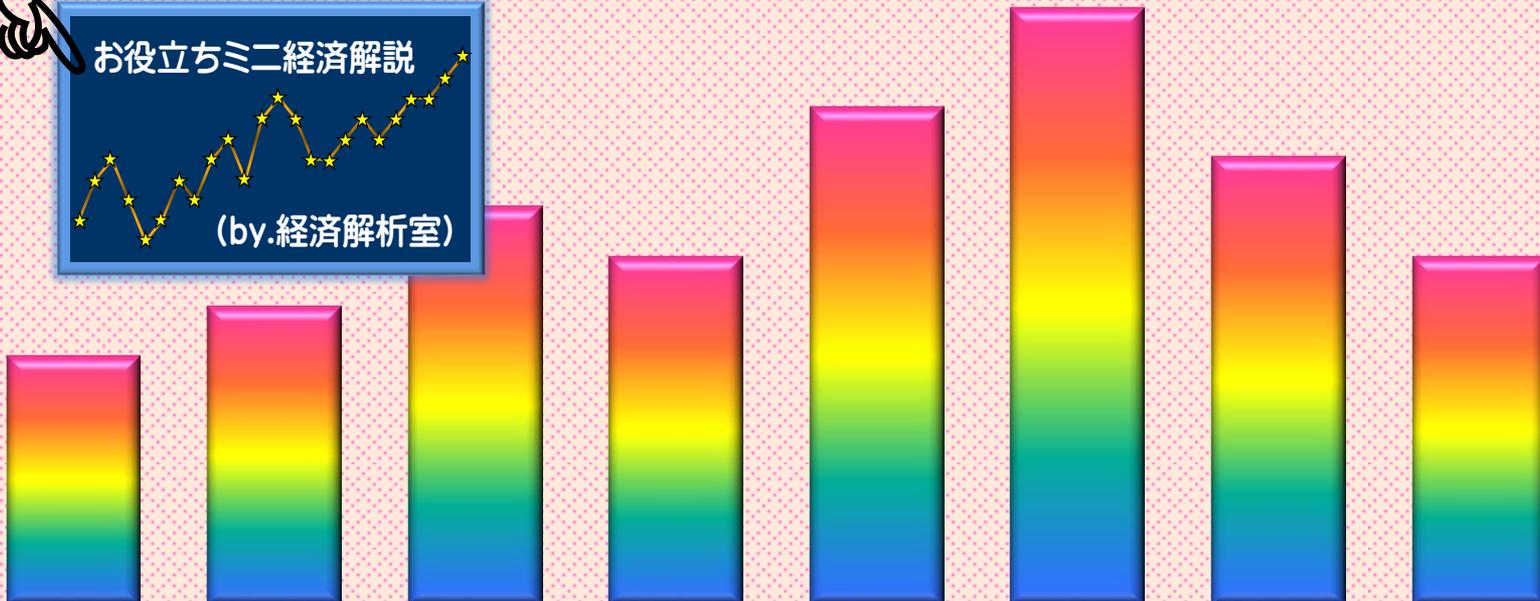
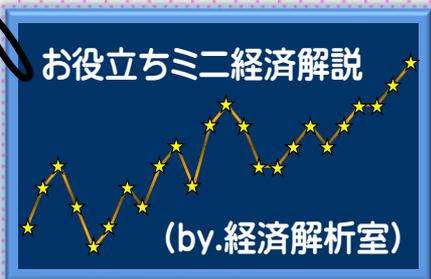


# 注意点

- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
- 「海外事業活動基本調査」における、現地法人の「仕入高」を「調達額」、「日本からの輸入額」を「日本からの調達額」、「第三国からの輸入額」を「第三国からの調達額」と表記している。
- 業種別のグラフについて、「海外事業活動基本調査」の業種変更に伴い、はん用・生産用・業務用機械については、18年度までは「一般機械」＋「精密機器」、19年度からは「はん用」＋「生産用」＋「業務用」を足し上げている。
- 「それ以外の業種計」とは、次の8業種を組み合わせたものである。  
「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

# こちら是非御覧下さい！

- ◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります
- ◎ お役立ちミニ経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ちミニ経済解説、動きの見える経済指標、ミニ経済分析、総合ポータルサイト